

平成 28 年度広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略の 進捗状況について

平成 29 年 10 月 12 日
広島県経営企画チーム

1 総合戦略について

「広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「総合戦略」という。）は、本県人口の将来展望等を踏まえ、人口減少問題を克服し、地方創生を成し遂げるため、「ひろしま未来チャレンジビジョン」に掲げる取組のうち、まち・ひと・しごと創生に係る施策をまとめ、今後 5 年間の目標等を定めた実施計画として策定したものである。

2 平成 28 年度総合戦略の進捗状況について

総合戦略においては、個々の取組について、重要業績評価指標（K P I）を設定し、毎年度、進捗状況を点検評価することとしている。

平成 28 年度の K P I の進捗状況は、全体で 6 2. 5 % の達成率となっている。（実績未確定を除く。）

| 分野 | 全指標数 (A) | 達成指標数※ (B) | 未達指標数 (C) | 実績未確定 (D) | 達成率 (B/(B+C)) |
|-----|-------------|---------------|--------------|--------------|------------------|
| しごと | 48 | 28 | 13 | 7 | 68.3% |
| ひと | 39 | 17 | 15 | 7 | 53.1% |
| まち | 48 | 25 | 14 | 9 | 64.1% |
| 合計 | 135 | 70 | 42 | 23 | 62.5% |

※「概ね達成」したものを含む

3 今後の対応について

目標が達成できなかった指標については、目標と実績の乖離要因を把握した上で、その要因を踏まえた対応方針を検討し、改善を加えることで、着実に成果に結び付くように取り組む。

平成28年度

まち・ひと・しごと創生総合戦略
進捗状況報告書

広島県

目 次

| | | |
|-----|-----------------------------------|----|
| 1 | 平成28年度のまち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況 | 1 |
| 2 | 主な取組と指標の達成状況 | 5 |
| (1) | しごとの創生 | 5 |
| (2) | ひとの創生 | 10 |
| (3) | まちの創生 | 14 |
| 3 | KPIの達成状況 | 21 |

1 平成28年度のまち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況

「広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、本県人口の将来展望等を踏まえ、人口減少問題を克服し、地方創生を成し遂げるため、「ひろしま未来チャレンジビジョン」に掲げる取組のうち、まち・ひと・しごと創生に係る施策をまとめ、今後5年間の目標等を定めた実施計画として策定した。

【まち・ひと・しごと創生の基本的な考え】

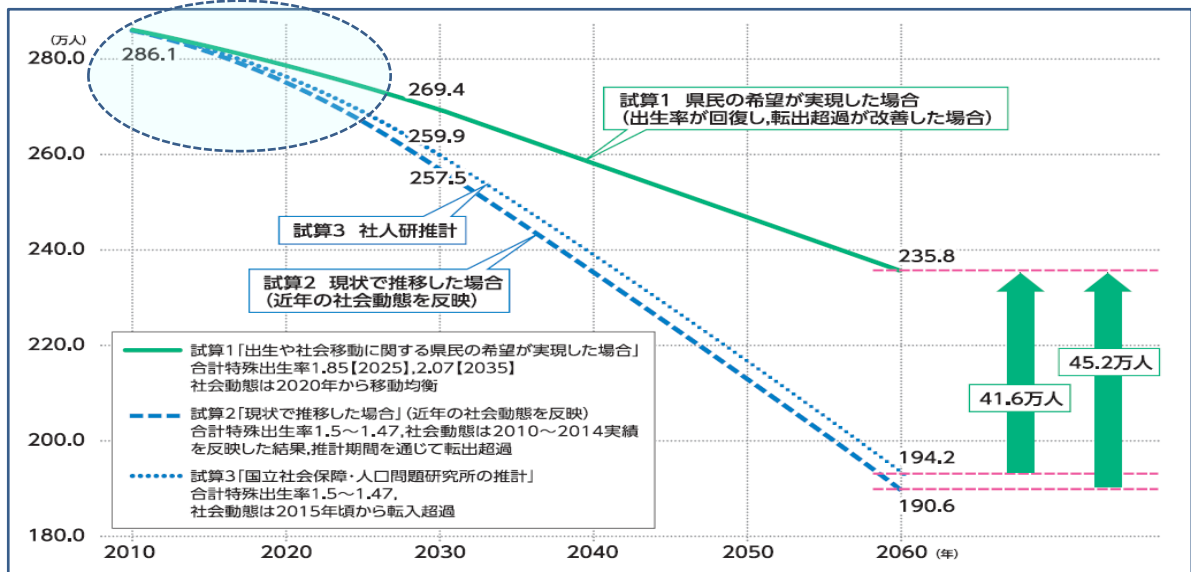
人口減少と地域経済縮小の克服

人口ビジョンにおける人口の将来展望で示すように、社会動態が均衡するなどの改善が図られたとしても、親となる世代が減少していくことから、今後数十年間の人口減少は既に避けられない状況となっている。

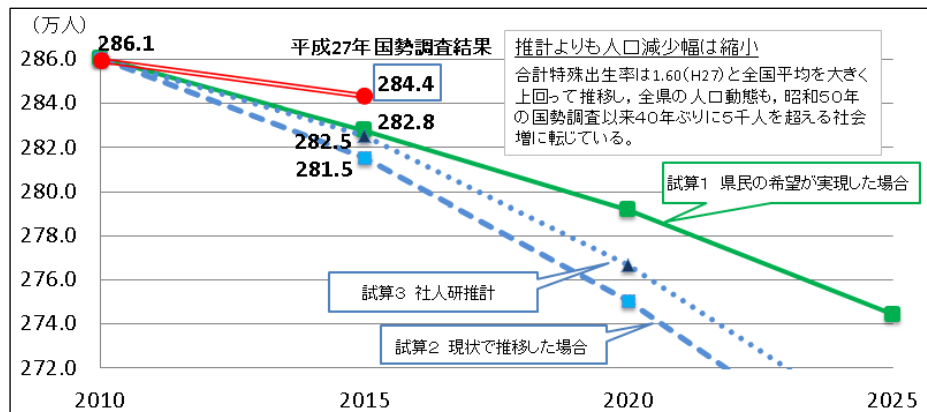
人口減少社会に対応していくためには、出生率を回復させ、転出超過を改善することで生産年齢人口の割合を高め、将来にわたって持続可能な人口構造を再構築していくことが必要であり、併せて人口減少に対応できる効率的な社会システムづくりを進める必要がある。

こうしたことから、チャレンジビジョンに掲げる目指す姿の実現に向け、人口減少を克服し、地方創生を成し遂げるためには、経済(しごとの創生)、人口(ひとの創生)、地域(まちの創生)の課題に対して一体的に取り組むことが重要である。

【人口ビジョンにおける人口の将来展望】



平成27年(2015)
国勢調査結果
(2010~2020 拡大図)



○ 「しごとの創生」

「しごと」と「ひと」の好循環を確立するためには、まずは、地方における「しごと」の創生に取り組む必要がある。

今後の生産年齢人口の減少や国内マーケットの縮小等に対応していくため、イノベーションによって、新たな価値を創造し、企業の付加価値・競争力を向上させる取組等を行うことで、新しい産業が次々と生まれ育ち、安定した雇用が創出される環境づくりを進めている。

また、地域への経済波及効果の大きい観光については、瀬戸内海・中国山地の豊かな自然や、特色ある歴史・文化・食など、多彩な地域資源の価値向上の取組を推進している。

施策体系

しごとの創生

(新たな経済成長)

(1) 産業イノベーション

(3) 観光

(2) 農林水産業

(4) 交流・連携基盤

基本目標

➤ イノベーションを通じて魅力ある雇用を創出する

| 成果指標・目標 | 達成年次 | 全体目標 | H27 までの実績 | | 平成 28 年度 | | |
|-----------------|------|-------|-------------------|----|-------------------|-------------------|-----|
| | | | 年度 | 目標 | 実績 | 進捗状況 | |
| 就業率 | 31 | 56.8% | 56.7% | 27 | 56.6% | 57.2% | 達成 |
| 「就職」を理由とした転出超過数 | 31 | 転入超過 | 1,741 人 (転出超過) | 27 | 1,305 人 (転出超過) | 1,702 人 (転出超過) | 未達成 |

取組一覧

| 全KPI数 (A) | 達成指標数※ (B) | 未達指標数 (C) | 実績未確定 (D) | 達成率 (B/(B+C)) |
|-----------|------------|-----------|-----------|---------------|
| 48 | 28 | 13 | 7 | 68.3% |

※ 「概ね達成」したものを含む

- I-①-1 創業や新事業展開の創出(ワークNo.29①)
- I-①-2 産学官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出(ワークNo.29②)
- I-①-3 産学共同研究による研究開発の活性化(ワークNo.29③)
- I-①-4 多様な投資の拡大(ワークNo.29④)
- I-②-1 資金的支援による研究開発の活性化(ワークNo.30①)
- I-②-2 公設試験研究機関の技術開発によるものづくり企業の活性化(ワークNo.30②)
- I-②-3 航空機関連産業の育成・受注獲得に向けた企業活動の活性化(ワークNo.30③)
- I-②-4 感性工学を活用したものづくりの活性化(ワークNo.30④)
- I-③-1 医療関連産業の育成によるクラスター形成(ワークNo.31①)
- I-③-2 環境浄化関連産業の育成によるクラスター形成(ワークNo.31②)
- I-④-1 海外ビジネス展開の活性化(ワークNo.32①)
- I-⑤-1 イノベーション人材等の育成・確保(ワークNo.33①)
- I-⑥-1 技能人材の育成・確保(ワークNo.34①)
- I-⑦-1 県産農産物のシェア拡大(ワークNo.35①)
- I-⑦-2 生産者と消費者・多様な事業者との連携(ワークNo.35③)
- I-⑦-3 担い手への農地集積(ワークNo.35④)
- I-⑦-4 担い手等の確保・育成(ワークNo.35⑤)
- I-⑧-1 広島県産和牛の生産拡大・畜産物の販売力強化(ワークNo.36①)
- I-⑨-1 競争力のある県産材の供給体制の構築(ワークNo.37①)
- I-⑨-2 森林資源の循環利用(ワークNo.37②)
- I-⑨-3 担い手等の確保・育成(ワークNo.37③)
- I-⑩-1 瀬戸内水産資源の増大(ワークNo.38①)
- I-⑩-2 かき生産体制の構造改革(ワークNo.38②)
- I-⑩-3 漁場環境の整備(ワークNo.38③)
- I-⑩-4 担い手等の確保・育成(ワークNo.38④)
- I-⑪-1 観光地の魅力向上(ワークNo.39①)
- I-⑫-1 おもてなしの充実等による満足度の向上(ワークNo.40①)
- I-⑬-1 外国人観光客の増加(ワークNo.41①)
- I-⑭-1 広島空港(国際線)の利用拡大(ワークNo.42①)
- I-⑭-2 広島空港(国内線)の利用拡大(ワークNo.43①)
- I-⑭-3 港湾(国際航路)の利用拡大(ワークNo.42②)
- I-⑭-4 クルーズ客船の誘致(ワークNo.42③)
- I-⑮-1 広域道路網及び物流基盤等の整備(ワークNo.43③)

○ 「ひとの創生」

地方への新しい「ひと」の流れをつくるため、「しごと」の創生を図りつつ、若者の地方での就労を促すとともに、地域内外の人材を積極的に確保・育成し、地方への移住・定着を促進するための仕組みの整備を進めている。

また、若い世代が結婚や子育てに夢を持ち、出産や家族形成に対する各々の希望を実現し、仕事と生活を両立できる環境整備を推進している。

施策体系

ひとの創生

(人づくり)

(1) 少子化対策

(4) 人の集まりと定着

(2) 女性の活躍

(5) 教育

(3) 働き方改革

(6) 多様な主体の社会参画

基本目標

- ▶ 広島で「学ぶこと、働くこと、暮らすこと」の魅力を高め、広島への新しいひとの流れをつくる

| 成果指標・目標 | 達成年次 | 全体目標 | H27までの実績 | | 平成28年度 | | |
|---------|------|------|----------------------------------------------------|----|--------|------------------------------------------------------|------|
| | | | 年度 | 実績 | 目標 | 実績 | 進捗状況 |
| 転出超過数 | 31 | 転入超過 | 3,052人(転入超過) 日本人 転入超過数 412人 外国人 転入超過数 2,640人 | 27 | 転入超過 | 1,493人(転入超過) 日本人 転出超過数 1,865人 外国人 転入超過数 3,358人 | 達成 |

- ▶ 「ファミリー・フレンドリーな広島県」を実現し、少子化に歯止めをかける

| 成果指標・目標 | 達成年次 | 全体目標 | H27までの実績 | | 平成28年度 | | |
|---------------------------------------|------|----------------------|----------------------------|----|----------------------|----------------------------|------|
| | | | 年度 | 実績 | 目標 | 実績 | 進捗状況 |
| 若い世代(25～39歳)の有配偶者率 | 32 | 女性 63.2% 男性 53.5% | 女性 59.0% 男性 49.8% | 27 | 女性 59.8% 男性 50.5% | 【次回調査 H32】 | — |
| 子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合 | 31 | 88.0% | 76.0% | 27 | 82.0% | 70.3% | 未達成 |
| いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合 | 31 | 70.0% | (保育) 50.0% (学童保育) 50.7% | 27 | 60.0% | (保育) 52.4% (学童保育) 52.0% | 未達成 |

取組一覧

| 全KPI数 (A) | 達成指標数* (B) | 未達指標数 (C) | 実績未確定 (D) | 達成率 (B/(B+C)) |
|-----------|------------|-----------|-----------|---------------|
| 39 | 17 | 15 | 7 | 53.1% |

※「概ね達成」したものを含む

- Ⅱ-①-① 有配偶者率の向上(ワークNo.01①)
- Ⅱ-①-② 妊娠を希望する者に対する支援の充実(ワークNo.01②)
- Ⅱ-①-③ 安全・安心な出産体制の確立(ワークNo.01③)
- Ⅱ-②-① いつでも安心して預けられる保育環境の確保(ワークNo.03①)
- Ⅱ-②-② いつでも安心して預けられる学童保育環境の確保(ワークNo.03②)
- Ⅱ-③-① 子どもと子育てにやさしい生活環境づくり(ワークNo.04・05①)
- Ⅱ-④-① 男女が共に育児へ積極的に参加する社会の構築(ワークNo.06①)
- Ⅱ-⑤-① 女性の就業率の向上(ワークNo.07①)
- Ⅱ-⑥-① 男女共同参画社会づくり(ワークNo.08①)
- Ⅱ-⑦-① 多様な働き方に取り組む企業の増加(ワークNo.09・10①)
- Ⅱ-⑧-① 県外からのU/Iターン転入者数の増加(ワークNo.11・13①)
- Ⅱ-⑨-① 若年者の就業率の増加(ワークNo.02・12①)
- Ⅱ-⑨-② 職業訓練による就業率の向上(ワークNo.12②)
- Ⅱ-⑩-① 多様な人材の集積を促進する活躍環境の創出(ワークNo.11・13②)
- Ⅱ-⑪-① 大学進学時における転出超過の改善(ワークNo.15①)
- Ⅱ-⑫-① 県内大学との連携による留学生の受入促進(ワークNo.16①)
- Ⅱ-⑫-② 留学生の県内企業への就職等による定着(ワークNo.16②)
- Ⅱ-⑬-① 幼児教育の充実(ワークNo.17①)
- Ⅱ-⑭-① コンピテンシー育成に向けた先進的な教育環境の整備(ワークNo.18①)
- Ⅱ-⑭-② グローバル・マインド、実践的なコミュニケーション能力の育成(ワークNo.18②)
- Ⅱ-⑮-① 社会が求める人材の育成(ワークNo.23①)
- Ⅱ-⑮-② 地域に貢献できる教育研究の充実(ワークNo.23②)
- Ⅱ-⑯-① キャリア教育の推進(ワークNo.24①)
- Ⅱ-⑯-② 実践的な職業教育の充実(ワークNo.24②)
- Ⅱ-⑰-① 高齢者の地域活動の増加(ワークNo.26①)
- Ⅱ-⑰-② 高齢者の就業率の増加(ワークNo.26②)
- Ⅱ-⑱-① 障害者の就労機会や雇用の拡大(ワークNo.27①)

○ 「まちの創生」

「しごと」と「ひと」の好循環を支えるためには、人々が地方でのライフスタイルの素晴らしさを実感でき、安心して暮らせるような、「まち」づくりを進め、広島県が内外から魅力ある地域として選ばれ、県経済の活性化にもつながる好循環を生み出す環境整備を推進している。

施策体系

まちの創生

(豊かな地域づくり)

- (1) 魅力ある地域環境
- (2) 瀬戸内
- (3) 中山間地域
- (4) 平和貢献

(安心な暮らしづくり)

- (5) 医療・介護
- (6) 健康

基本目標

➤ 都市と自然の近接ライフの魅力や地域特性、資源を生かして活力を創出する

| 成果指標・目標 | 達成年次 | 全体目標 | H27までの実績 | | 平成28年度 | | |
|---------------------------------------------------------------------|------|----------------|----------|----|---------------|---------------|----|
| | | | 年度 | 目標 | 実績 | 進捗状況 | |
| 日経リサーチ「地域ブランドランキング」(全国順位) | 31 | 8位以内 | 12位 | 24 | 8位 | — ※ | — |
| 瀬戸内7県の外国人延宿泊者数 | 32 | 360万人泊 | 260.3万人泊 | 27 | 171万人泊 | 291万人泊 | 達成 |
| 地域づくり活動をリードする人材の育成 | 31 | 325人 | — | — | 70人 | 70人 | 達成 |
| 平和に関する人材、知識・情報、資金などを集積して、継続的な平和活動を可能とする仕組みの事業推進主体としてのセンター機能の方向性の具体化 | 31 | センター機能の方向性の具体化 | — | — | センター機能の方向性の整理 | センター機能の方向性の整理 | 達成 |

※ 日経リサーチ「地域ブランドランキング」は調査終了のため、平成28年度の実績測定不可。
 なお、平成29年度から「地域ブランド調査魅力度ランキング」(ブランド総合研究所)全国順位に指標を変更している。
 【参考】地域ブランド調査魅力度ランキング 平成27年度15位 → 平成28年度23位

➤ 安心して暮らすことができる生活基盤を確保する

| 成果指標・目標 | 達成年次 | 全体目標 | H27までの実績 | | 平成28年度 | | |
|-------------------------------------|------|-----------|-------------------------------------------------------|----|----------------|-------------------------------------------------------|-----|
| | | | 年度 | 目標 | 実績 | 進捗状況 | |
| 地域包括ケア実施日常生活圏域数(評価指標による評価が基準を満たす圏域) | 29 | 125日常生活圏域 | 49圏域 | 27 | 85圏域(H26~28累計) | 98圏域(H26~28累計) | 達成 |
| がん検診受診率(胃, 肺, 大腸, 子宮, 乳) | 31 | 全て50.0%以上 | 胃:40.5% 肺:41.3% 大腸:37.2% 子宮:43.9% 乳:43.0% | 25 | 全て50.0% | 胃:40.5% 肺:42.1% 大腸:38.8% 子宮:40.2% 乳:40.3% | 未達成 |

| 全KPI数(A) | 達成指標数※(B) | 未達指標数(C) | 実績未確定(D) | 達成率(B/(B+C)) |
|----------|-----------|----------|----------|--------------|
| 48 | 25 | 14 | 9 | 64.1% |

※ 「概ね達成」したものを含む

- Ⅲ-①-1 「ひろしま」のブランドの価値向上(ワークNo.68①)
- Ⅲ-②-1 文化・芸術に親しむ環境の充実(ワークNo.69①)
- Ⅲ-②-2 優れた文化遺産や伝統文化に触れる機会の充実(ワークNo.69②)
- Ⅲ-②-3 スポーツ競技力の向上(ワークNo.19①)
- Ⅲ-②-4 スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の充実(ワークNo.69③)
- Ⅲ-③-1 多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出(ワークNo.70①)
- Ⅲ-④-1 中枢拠点都市等の活性化、土地区画整理による市街地形成(ワークNo.71①②)
- Ⅲ-④-2 道路網の整備による利便性向上(ワークNo.71③)
- Ⅲ-④-3 広域的な公共交通ネットワークの最適化(ワークNo.71④)
- Ⅲ-⑤-1 観光ブランド「瀬戸内」の実現(ワークNo.73①)
- Ⅲ-⑥-1 地域における「つながり力」の強化と活躍人材の育成・ネットワークづくり(ワークNo.76①)
- Ⅲ-⑥-2 地域の次代を担う人材の育成(ワークNo.76②)
- Ⅲ-⑦-1 持続的な農業生産活動の実現(ワークNo.77①)
- Ⅲ-⑦-2 地域「しごと創生」に向けたチャレンジ支援(ワークNo.77②)
- Ⅲ-⑧-1 へき地医療に係る医師等確保(ワークNo.78①)
- Ⅲ-⑧-2 へき地医療に係る医療連携体制の確保(ワークNo.78②)
- Ⅲ-⑧-3 持続可能な生活交通体系の構築と生活航路の維持(ワークNo.78③)
- Ⅲ-⑧-4 中心地と周辺地域等との連携を支える基盤の整備(ワークNo.78④)
- Ⅲ-⑨-1 持続可能な平和支援メカニズムの構築(ワークNo.81①)
- Ⅲ-⑩-1 医療資源の効果的な活用(ワークNo.44①)
- Ⅲ-⑪-1 広島都市圏の医療提供体制の効率化・高度化(ワークNo.46①)
- Ⅲ-⑫-1 在宅医療連携体制の確保(ワークNo.45①)
- Ⅲ-⑫-2 認知症サポート体制の充実(ワークNo.45④)
- Ⅲ-⑫-3 介護サービス基盤の整備(ワークNo.45②)
- Ⅲ-⑫-4 介護サービスの質向上と適正化(ワークNo.45③)
- Ⅲ-⑬-1 医師の確保(ワークNo.47①)
- Ⅲ-⑬-2 看護師等の確保(ワークNo.47②)
- Ⅲ-⑭-1 介護人材の確保・育成, 定着(ワークNo.48①)
- Ⅲ-⑮-1 健康な県民の割合の増加(ワークNo.49①)
- Ⅲ-⑯-1 がん予防(ワークNo.52①)
- Ⅲ-⑯-2 がん検診受診によるがんの早期発見(ワークNo.52②)

2 主な取組と指標の達成状況

(1) しごとの創生（新たな経済成長）

①多様な創業の促進

[平成28年度の取組と課題]

イノベーションが持続的に生み出される環境整備を進めるため、ひろしま創業サポートセンターでの支援のほか、行政、経済団体、金融機関、産業支援機関等で構成する「オール広島創業支援ネットワーク」での創業支援体制を強化するとともに、若者世代を対象とした企画コンテストや創業ポータルサイトの開設など、県内における創業機運の醸成や創業希望者の拡大に取り組んだ。また、県内総生産の7割を占めるサービス産業の生産性を向上させるため、IT導入勉強会の開催や支援手法の検討を行った。

こうした取組の結果、ひろしま創業サポートセンターを活用した創業件数が増加するなど、県内の創業は徐々に活発化しつつあるが、目標の達成に向け、潜在的創業希望者の確保・拡大を図る必要がある。また、サービス産業の生産性向上については、経営者の意識改革やIT利活用等による業務の効率化に向けた具体的な取組を進める必要がある。

[平成29年度の取組方向]

引き続き、ひろしま創業サポートセンターを中核機関とし、「オール広島創業支援ネットワーク」による創業支援や、シニア世代による創業の促進などを通じて、創業機運の醸成と、潜在的な創業希望者の拡大に取り組み、多様な創業の促進を図る。

また、卸小売業や宿泊業等の現場改善のワークショップを通じた経営者の意識改革や、中小企業におけるクラウドサービス等のIT導入支援等、地域の金融機関や経済団体等の関係機関と連携を図りながら、サービス産業の生産性の向上を促進する。

| 成果指標・目標 | 達成年次 | 全体目標 | H27までの実績 | | 平成28年度 | | |
|---------|------|-------|----------|----|--------|-------------|---|
| | | | 年度 | 目標 | 実績 | 達成度 | |
| 開業率 | 31 | 10%以上 | 4.4% | 27 | 5.5% | 【H29.11 判明】 | — |

②イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化

[平成28年度の取組と課題]

新しい事業が次々と生まれる事業環境「イノベーション・エコシステム」を形成するため、創業支援や高度で多彩な産業人材の集積、ひろしまイノベーション・ハブへの参加者の拡大などに取り組んだ。その結果、「イノベーション・ハブ」における様々なイベントやセミナー等には、1,500人以上の参加があるなど、イノベーションを起こしていく為の核となりうる人材の集積とともに、参加者間での自発的な活動も生まれている。

しかし、参加者の自発的なつながりと活動量等は十分ではなく、「イノベーション・エコシステム」の形成までには至っていない。

[平成29年度の取組方向]

更なるイノベーションの機運醸成に向けた活動量・熱量を増大させるために設置した常設の拠点である「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」において、常駐のコーディネーターによる、多様な人材に対応したアドバイスや交流イベントの企画・実施を通じて様々な繋がりを創

出し、アイデアの事業化支援を行って、新たなビジネスや地域づくりの取組が生まれる「イノベーション・エコシステム」の形成を目指す。

| 成果指標・目標 | 達成年次 | 全体目標 | H27までの実績 | | 平成28年度 | | |
|-------------------------|------|--------------------|--------------------|----|--------------------|--------------------|----|
| | | | 年度 | 目標 | 実績 | 達成度 | |
| ひろしまイノベーション・ハブ利用者数 | 31 | 1,200人 | 1,212人 | 27 | 1,200人 | 1,530人 | 達成 |
| 県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数 | 31 | 305人 (H23～31累計) | 148人 (H23～27累計) | 27 | 185人 (H23～28累計) | 193人 (H23～28累計) | 達成 |
| プロフェッショナル人材の正規雇用人数 | 31 | 350人 (H27～31累計) | 41人 (H27) | 27 | 140人 (H27～28累計) | 172人 (H27～28累計) | 達成 |

③多様な投資誘致の促進

[平成28年度の取組と課題]

これまで工場や物流施設の県内産業団地への企業立地を主眼とした積極的な企業誘致活動を展開してきた結果、県内企業の立地件数は大きく増加した。

しかし、効率化による事業所集約や統合、他県との誘致競争の激化による既立地企業の流出懸念や生産年齢人口減少に伴う労働力不足などの課題が顕在化しており、今後は企業の本社・研究開発など機能面や人材面に着目した多様な投資誘致を強化する必要がある。

平成28年度は、本社・研究開発機能等の移転・拡充に向けて、首都圏の企業を中心にローラー作戦による営業活動を積極的に展開したが、企業訪問に到達できないケースも多く、また、経済合理性の観点から、集積のメリットの高い首都圏に魅力を感じている企業が多いこと、本県の事業環境などの魅力が知られていなかったことが分かり、企業誘致の実現に向けた次のステップに進めなかった。

[平成29年度の取組方向]

本社・研究開発機能の移転・拡充に向けて、東京事務所や大阪情報センター、各市町とも連携し、組織力を生かした積極的な営業活動を行い、県の事業環境などの魅力を最大限伝えとともに平成28年度にリニューアルした助成制度の周知を図る。また、広島県にゆかりのある企業や県内企業が求める分野の関連企業など、ターゲット企業を明確化し、より誘致成功率を高める。

| 成果指標・目標 | 達成年次 | 全体目標 | H27までの実績 | | 平成28年度 | | |
|-----------------------------------------------|------|------|----------|----|--------|-----|-----|
| | | | 年度 | 目標 | 実績 | 達成度 | |
| 県内企業の留置(県内への工場集約・拠点化等)件数及び県外企業(工場・物流拠点等)の誘致件数 | 31 | 35件 | — | — | 35件 | 69件 | 達成 |
| 本社・研究開発機能等の移転・拡充 | 31 | 30件 | — | — | 30件 | 6件 | 未達成 |

④産業競争力の強化

[平成28年度の取組と課題]

成長産業のクラスター形成に向け、医療関連分野においては、若手人材の育成や「日米医療機器イノベーションフォーラム」の招致などの新たな取組や実証フィールドの運用等を通じ、医療関連産業の振興と集積に取り組むとともに、環境浄化分野においては、ベトナムでの実績案件の周辺自治体への拡大やインドネシアでのビジネスマッチングの本格開始など、事業規模の拡大に取り組んだ。

また、航空機産業の裾野の拡大に向けた取組や感性工学を活用したものづくりの活性化を図ることにより、基幹産業の高度化支援を進めてきた。

こうした取組により、医療機器生産額や環境浄化分野の売上高が増加しているが、クラスター形成に向け、関連産業の振興と集積を更に推進していく必要があるとともに、新たな成長分野等への参入促進や製品開発支援などについても、県内企業の挑戦を後押しする必要がある。

[平成29年度の取組方向]

県外企業や新興国企業との競争が激化する中、医療関連分野においては、ビジネスマッチングに重点的に取り組み、県内企業の生産受託、部品受注など県外大手医療機器メーカーとの取引拡大、ネットワークづくりを促進するとともに、「バイオデザイン・プログラム」を活用した人材の育成・集積や県外企業との連携プロジェクト創出など、企業誘致に向けた受入環境を整備し、医療関連産業の一層の振興と集積を図る。

環境浄化分野においては、ベトナム及びインドネシアにおいて、引き続き、ビジネスマッチングの実施やハンズオン支援の充実を図るなど、産業の集積や売上規模の拡大に取り組む。

このほか、県の基幹産業の高度化に向け、航空機関連産業の裾野の拡大に向けた取組や、関係団体と連携した感性工学に基づく製品開発などを引き続き促進する。

| 成果指標・目標 | 達成年次 | 全体目標 | H27までの実績 | | 平成28年度 | | |
|--------------|------|-------------------|----------|----|---------|---------|-----|
| | | | 年度 | 年度 | 目標 | 実績 | 達成度 |
| 新規参入・受注拡大企業数 | 31 | 14社 (H28~31累計) | — | — | 2社 | 2社 | 達成 |
| 医療機器等生産額 | 31 | 800億円 | 160億円 | 27 | 275億円 | 200億円 | 未達成 |
| 医療機器等製造企業数 | 31 | 80社 | 50社 | 27 | 46社 | 54社 | 達成 |
| 環境浄化分野の売上高 | 31 | 1,418億円 | 1,162億円 | 27 | 1,195億円 | 1,236億円 | 達成 |

⑤世界と直結するビジネス支援と交流・連携基盤の強化

[平成28年度の取組と課題]

人口減少に伴って国内市場が縮小する中で、中堅・中小企業の成長を後押しし、海外の成長市場へ積極的に参入するため、企業ニーズに対応したビジネスパートナーの発掘、商談会の開催など、海外展開を行う県内企業に対する支援に取り組んだ。

こうした取組の結果、食品や消費財等において、県内企業の海外売上高が増加するなどの効果が現れてきている。

また、広島空港においては、国内外のビジネス・観光等の交流拡大に向けて、エアポートセールスやチャーター便運航支援等を行い、利用促進や拠点性の向上を図ったが、引き続き、増加するインバウンド需要に対応した路線の拡充や、LCCの誘致等による利便性の向上を図る必要がある。

[平成29年度の取組方向]

引き続き、海外展開を検討している県内企業に対し、現地商談会の開催や現地博覧会への出展など、海外での販路拡大支援に取り組み、県内企業の海外展開促進を図る。

また、本県のグローバルゲートウェイの一つである広島空港の拠点性を一層高めるため、東アジア・東南アジア路線を中心とした路線網の拡充やLCCの誘致等を進めるとともに、定時性向上等によるアクセス改善に向けた取組を推進する。

| 成果指標・目標 | 達成年次 | 全体目標 | H27までの実績 | | 平成28年度 | | |
|-------------------------------------|------|-----------|-----------|----|-----------|-----------|-----|
| | | | 年度 | 年度 | 目標 | 実績 | 達成度 |
| 県事業による海外売上高増加額（食品）（県施策補足分。H25末比較） | 31 | 18.8億円増 | 8.4億円増 | 27 | 5.55億円増 | 13.4億円増 | 達成 |
| 県事業による海外売上高増加額（消費財等）（県施策補足分。H25末比較） | 31 | 45億円増 | 3.1億円増 | 27 | 15.1億円増 | 30.7億円増 | 達成 |
| 広島空港の利用者数 | 30 | 303.1万人 | 266.6万人 | 27 | 279.5万人 | 288.5万人 | 達成 |
| 国際定期路線数・便数 | 30 | 7路線・36便/週 | 5路線・31便/週 | 27 | 5路線・32便/週 | 5路線・27便/週 | 未達成 |
| 国内定期路線数・便数 | 30 | 6路線・27便/日 | 5路線・25便/日 | 27 | 5路線・26便/日 | 5路線・25便/日 | 未達成 |

⑥担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立

[平成28年度の取組と課題]

本県農林水産業の持続的な発展を図るため、JAグループ等と連携した産地の担い手育成システムの構築や大規模農業団地の整備等による園芸産地の拡大などの取組を推進した。

また、経済のグローバル化を見据え、本県農林水産業における担い手の一層の経営体質強化を図るため、かんきつ経営における中晩柑等のレモンへの転換や、県産和牛の生産拡大に向けた和牛受精卵の供給体制強化、乳用牛への和牛受精卵移植の拡大などに取り組んだ。

こうした取組により、キャベツを中心に大規模農業団地の形成による生産拡大が進んだほか、酪農経営と肥育経営の連携による受精卵を活用した和牛増頭の仕組みが構築された。

しかしながら、担い手のニーズに合う農地をマッチングする仕組みや、就農希望者が技術習得して担い手に育つまでの仕組みが十分に確立されていない。また、全国的な和牛子牛不足で子牛価格が高騰し、県内肥育経営体への素牛導入が十分に行われなかったことから、県産和牛の出荷頭数が減少している。

[平成29年度の取組方向]

農業の体質強化に向けて大規模農業団地の整備を計画的に進めるほか、新規就農者の雇用の受け皿となるインキュベーション法人の育成や就農実践研修体制の整備など、キャリアパスの仕組みづくりに向けた支援や、農地中間管理機構等を活用した農地集積など、担い手の規模拡大と経営力強化に向けた支援に取り組む。

また、今後のグローバル化の進展に備え、継続して和牛受精卵の供給体制強化と乳用牛への和牛受精卵移植の拡大や中晩柑等のレモンへの転換などによる畜産やかんきつ経営の競争力強化に向けた対策などに取り組む。

| 成果指標・目標 | 達成年次 | 全体目標 | H27までの実績 | | 平成28年度 | | |
|----------|------|---------|----------|----|---------|------------|-----|
| | | | 年度 | 目標 | 実績 | 達成度 | |
| 農産物産出額 | 31 | 728 億円 | 630 億円 | 27 | 689 億円 | 【H29.12判明】 | — |
| 県産和牛出荷頭数 | 31 | 5,260 頭 | 3,800 頭 | 27 | 4,160 頭 | 3,515 頭 | 未達成 |

⑦観光地ひろしまの推進

[平成28年度の実績と課題]

広島の旅の魅力をより詳しく伝えるため、広島ゆかりの著名人が広島の旅の魅力を紹介するガイドブックを発行するなど、観光プロモーションを展開してきた。また、外国人観光客に対しては、重点8市場を設定し、WEB等を中心とした情報発信を実施した。

その結果、観光客数は増加しており、観光客数の増加に伴い、県内の観光消費額も増大している。しかし、観光消費額単価は平成 25 年からの3年間は横ばい傾向が続き、客数増加に伴う観光消費額上昇にとどまった。さらなる観光消費額の増大のためには、観光消費額単価をさらに上昇させる必要がある。

また、年間の観光客数は伸びているものの、第1ピーク(8月)の観光客数に比べて、それ以外の期間の観光客数は伸び悩んでおり、年間を通じた誘客につなげていない。

外国人観光客数についても順調に増加してきたが、広島県内での宿泊や周遊滞在につなげていない。

[平成29年度の実績と課題]

観光による地域経済のさらなる活性化に向けて、引き続き観光客数を増加させるとともに、観光消費額単価を上昇させるための観光プロダクト開発に取り組む。

また、年間を通じた国内観光客数の増加や宿泊に繋げるための取組として、特に第2ピーク(4・5月, 10・11 月)の誘客を図るための季節に応じた広島の魅力・強みの発信や、1年を通じた誘客に繋がる観光プロダクトを開発する。

併せて、外国人観光客の県内への誘客・宿泊につなげるため、市場ごとの訪日旅行特性に応じた情報発信や、宿泊や周遊滞在につながる観光プロダクトの開発等に取り組む。

| 成果指標・目標 | 達成年次 | 全体目標 | H27までの実績 | | 平成28年度 | | |
|---------|------|----------|----------|----|----------|----------|----|
| | | | 年度 | 目標 | 実績 | 達成度 | |
| 観光消費額 | 31 | 4,000 億円 | 3,865 億円 | 27 | 3,620 億円 | 4,062 億円 | 達成 |
| 総観光客数 | 31 | 6,400 万人 | 6,618 万人 | 27 | 6,200 万人 | 6,777 万人 | 達成 |
| 外国人観光客数 | 31 | 200 万人 | 166.1 万人 | 27 | 160 万人 | 201.5 万人 | 達成 |

(2) ひとの創生（人づくり）

① 少子化対策

[平成28年度の実績と課題]

結婚を希望する人が出会い、結婚し、また、子供を希望する人が安心して妊娠・出産、子育てできる環境を整備するため、新たな出会いの場の創出、県民全体で婚活を応援する機運の醸成を図ったほか、不妊検査・一般不妊治療の早期開始の促進などに取り組んだ。

出会い・結婚支援は、「ひろしま出会いサポートセンター」の会員数が8,000人を超え、成婚報告も累計で90組に到達したところであり、また、不妊検査・治療についても、平成28年10月の制度改正（補助対象の拡大）後、男性の不妊検査の受診者数が着実に増加しているなど取組の成果は現れつつあるが、依然として未婚化・晩婚化と、これに伴う出生時年齢の高齢化が進んでいる。

保育については、急増する保育ニーズを満たすため、保育所等の整備を計画的に進めるとともに、保育士人材バンクによる保育士の就業あっせんなどにより、保育の受け皿の確保に向けて取組を進めているが、全国的に深刻な保育士不足が続いており、更なる保育の量的確保のためには保育士確保対策が喫緊の課題となっている。

また、男性の育児休業取得率は全国を大きく上回る状況が続いているが、対象者が最も多い301人以上規模の企業における取得率が低調となっている。

[平成29年度の実績と課題]

出会いの場の創出に加え、交際中のカップルも結婚を考えるきっかけとなるプロモーションの展開などにより、結婚を応援する機運の醸成を図るとともに、引き続き、男性を含めた不妊検査・治療の早期開始を促進するなど、人口の自然減対策に集中的に取り組む。

また、子育てへの不安や負担感が解消され、誰もが安心して子育てができるよう、身近な場所における子供と家庭に関する切れ目のない相談・支援体制の整備に向けて取り組む。保育士不足の解消を図るため、更なる潜在保育士の掘り起しを行うとともに、就業保育士に対する処遇改善を行い、離職防止や復職支援につなげていく。

| 成果指標・目標 | 達成年次 | 全体目標 | H27までの実績 | | 平成28年度 | | |
|-----------------------------------------------|------|---------|----------|-----|--------|--------|-----|
| | | | 年度 | 達成率 | 目標 | 実績 | 達成度 |
| ひろしま出会いサポートセンター登録者数 | 31 | 11,000人 | 4,716人 | 27 | 5,000人 | 8,241人 | 達成 |
| いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると 思う人の割合(保育) | 31 | 70% | 50% | 27 | 60% | 52.4% | 未達成 |
| 男性の育児休業取得率 | 31 | 12% | 5.1% | 27 | 9.0% | 5.8% | 未達成 |

② 女性の働きやすさ日本一への挑戦

[平成28年度の実績と課題]

「女性の働きやすさ日本一への挑戦」を目指し、「わーくわくママサポートコーナー」における再就職支援や、働く女性を対象とした就業継続のための研修の実施などにより、女性がいきいきと活躍することができる社会の実現に向けた取組を行った。

出産・子育て期に当たる女性の就業率が落ち込む「M字カーブ」は改善傾向ではあるが、依然として課題となっているほか、指導的立場に占める女性の割合は未だ低い状況にあるこ

とから、女性が仕事と家庭を両立しながら働き続け、キャリアを形成することができる職場環境の整備に取り組む必要がある。

[平成29年度の取組方向]

職場における女性の活躍を進めるとともに、女性はその個性と能力を十分に発揮して働くことができる環境の整備を図るため、将来、管理職となる世代の女性を対象としたキャリアアップ研修など、企業の管理職登用に向けた人材育成の支援や、女性活躍に関する先進取組事例を発信して、企業経営者や管理職層の意識改革を図る。

また、引き続き、「わーくわくママサポートコーナー」において、きめ細かな相談体制による就業支援を実施するなど、働いている女性、これから働きたい女性が、いきいきと活躍できる社会の実現に向けた取組を行う。

| 成果指標・目標 | 達成年次 | 全体目標 | H27までの実績 | | 平成28年度 | | |
|-----------------------|------|-------|----------|----|--------|-------|-----|
| | | | | 年度 | 目標 | 実績 | 達成度 |
| 事業所における指導的立場に占める女性の割合 | 31 | 27.8% | 19.4% | 27 | 20.7% | 18.7% | 未達成 |

③働き方改革

[平成28年度の取組と課題]

県民一人ひとりの暮らしの充実に配慮できる環境を実現するためには、それぞれの職場において、様々な働き方を選択できる職場環境の整備や長時間労働の是正、休暇取得の促進など、「働き方改革」が推進される必要があるため、県内企業の実態を調査するとともに、専門家によるコンサルティングをモデル的に実施して有効性の検証を行った。

実態調査結果では、長時間労働の削減や休暇の取得促進に向けた環境整備が十分に進んでおらず、働き方改革に取り組む企業は35.5%に留まっているほか、経営者の意識の問題、取組方法・ノウハウ不足など、企業の規模や業種、取組の進捗状況により様々な課題があることが判明したことから、外部専門家による助言など、企業に寄り添った個別支援を行う必要がある。

[平成29年度の取組方向]

働き方改革に取り組む企業の優良事例が、県全体の取組を牽引し、裾野が広がっていく好循環の創出を図るため、経済団体が創設した認定制度と連携した情報発信など「優良事例の見える化」、企業経営者勉強会の開催などを通じた「経営者の意識向上」、外部専門アドバイザーの派遣など「企業の取組段階に応じた個別支援」のほか、働き方改革と女性活躍をテーマとしたフォーラムの開催等による機運の醸成などを行う。

このほか、イクボス同盟ひろしまの活動を充実させるとともにイクボス概念を普及させることにより、誰もが働きやすい職場づくりを目指す。

こうした取組により、長時間労働を前提としたこれまでの働き方を見直し、個人の置かれた状況やライフスタイルに応じた多様な働き方ができるよう、「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」と連携しながら、働き方改革促進に向けた実効性のある施策を総合的に推進する。

| 成果指標・目標 | 達成 年次 | 全体目標 | H27までの実績 | | 平成28年度 | | |
|--------------------------------------------------------------------|----------|-------|----------|----|------------------|-------------|-----|
| | | | 年度 | 年度 | 目標 | 実績 | 達成度 |
| 一般事業主行動計画を策定し、次世代育成支援に取り組む企業（従業員数31人以上）の割合 | 31 | 80.0% | 41.8% | 27 | 57.0% | 50.6% | 未達成 |
| 週労働時間 60 時間以上の雇用の割合 | 31 | 6.5% | 8.0% | 27 | 7.7% | 7.1% | 達成 |
| 一人当たりの年次有給休暇取得率 | 31 | 57.4% | 46.3% | 27 | 49.5% | 【H29.10 判明】 | — |
| 在宅勤務制度や短時間勤務制度など、時間や場所にとらわれない多様な働き方ができる制度を導入している企業（従業員数 31 人以上）の割合 | 31 | 80.0% | — | — | （平成 28 年度から調査実施） | 35.5% | — |

④東京圏等から広島への定住促進

[平成28年度の実績と課題]

本県への定住の大きな流れをつくり出すため、広島らしいライフスタイルの魅力を発信し、移住希望者の関心をひきつけるとともに、東京に設置した定住相談窓口において、個々の移住希望者の具体的なニーズに応じたきめ細かなサポートや、県内各地の空き家の掘り起しなど、定住の受け皿づくりを市町や関係団体等と一体となって進めてきた。

また、県外大学生に対し、就学期間を通じた県内企業の情報発信を行うとともに、大学入学後の早い段階から県内企業への就職を意識することができるよう、大学1・2年生を対象とした県内企業での現場体験型プログラムなどを開始し、3・4年生に対するマッチング支援とあわせて、UJターン就職の促進に取り組んだ。

これらの取組より、定住相談窓口での相談件数は増加しており、移住希望地域ランキングも4位まで上昇しているが、依然として、広島県への定住の大きな流れを作り出すまでには至っておらず、また、若年層の就職時における転出超過も続いていることから、さらに取組を強化していく必要がある。

[平成29年度の実績と課題]

東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につながる仕組みづくりを推進するため、引き続き広島らしいライフスタイルの魅力発信や、移住希望者に対するきめ細かいサポート、定住の受け皿づくりを進める。

また、就職時における転出超過の改善に向け、県外大学との就職支援協定など連携の拡大を図り、学生の県内就職に向けた意識醸成や就職活動時における企業とのマッチングなど県外大学生のUJターン就職の促進に取り組むとともに、県内大学生のインターンシップの拡大や企業見学会の開催などにより、新卒学生の県内就職に向けた後押しを行い、転入促進・転出抑制の両面から人口の社会減対策を集中的に実施する。

| 成果指標・目標 | 達成 年次 | 全体目標 | H27までの実績 | | 平成28年度 | | |
|---------------------|----------|--------|----------|----|--------|------------|-----|
| | | | 年度 | 年度 | 目標 | 実績 | 達成度 |
| 県外からの定住世帯数（定住施策捕捉分） | 31 | 162 世帯 | 109 世帯 | 27 | 100 世帯 | 149 世帯 | 達成 |
| 新卒大学生のUJターン率 | 31 | 36.4% | 32.6% | 27 | 31.9% | 【H29.9 判明】 | — |

⑤社会で活躍する人材の育成

[平成28年度を取組と課題]

本県では、平成28年2月に「広島県 教育に関する大綱」を策定し、幼児期から大学・社会人までを見据え、オール広島県で、生涯にわたって学び続け、多様な人々と共同して新たな価値を創造することのできる人材の育成に取り組んでいる。

乳幼児期については、「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランを策定し、乳幼児期の教育・保育に係る本県の基本的な考え方を示すとともに、それを実現するための施策の方向性と取組内容を明らかにしたところである。乳幼児期の教育・保育の充実には、保護者を始め、幼稚園教諭や保育士等関係者の理解が不可欠であることから、今後はプランの内容を広く周知し、具体的な取組を着実に実施していく必要がある。

小・中・高等学校段階では、学習者を基点とする能動的で深い学びである「主体的な学び」を推進し、全県的な「学びの変革」に取り組んでいるところであり、平成30年度の全県展開に向けて、引き続き、児童生徒のコンピテンシー育成・向上につながる教育環境の整備や授業づくりに取り組んでいく必要がある。

高等学校段階での留学経験者数については、年々増加しているものの、目標を下回っており、小・中・高等学校の系統的な異文化間協働活動の取組を一層強化していく必要がある。

また、社会が求めるニーズに応じた多様で厚みのある人材層の形成に向け、「学びの変革」を先導的に実践する学校(グローバルリーダー育成校(仮称))や、従来の定時制・通信制課程の枠組みに捉われない新しいタイプの学校(広島みらい創生高等学校)の開校準備を進めており、今後も着実に取組を進めていく必要がある。

大学教育においては、中小企業経営や農業経営などの分野において、県内産業を支える実践力のある経営人材を育成するため、平成28年4月、県立広島大学に経営専門職大学院(MBA)を開設した。

また、社会人については、イノベーションの担い手となる人材の育成・確保を図るため、高度で多彩な産業人材の育成等に取り組んだところであるが、更なるグローバル化の進展を見据え、社会経済環境の変化に対応し、活躍できる人材の育成に継続的に取り組む必要がある。

[平成29年度を取組方向]

乳幼児期においては、全県的な教育・保育の質の向上に向け、家庭教育への支援や教育・保育施設への支援などに取り組んでいく。

小・中・高等学校段階においては、乳幼児期までに培った力を生かしながら、小学校教育を充実させ、中学校以降の教育へと円滑に接続させるとともに、引き続き、全県的な「学びの変革」に取り組んでいく。

また、大学教育においては、社会に貢献する人材を継続的に輩出する教育環境の構築を推進する。

| 成果指標・目標 | 達成年次 | 全体目標 | H27までの実績 | | 平成28年度 | | |
|---------------------|------|----------|----------|----|--------|-------|-----|
| | | | 年度 | 目標 | 実績 | 達成度 | |
| 「学びの変革」を理解している県民の割合 | 31 | 70.0% | 39.2% | 27 | 45.0% | 46.0% | 達成 |
| 高校段階での留学経験者数 | 31 | 1,000人以上 | 296人 | 27 | 525人 | 328人 | 未達成 |

(3) まちの創生 (豊かな地域づくり)

①「ひろしま」ブランドの価値向上推進

[平成28年度の実績と課題]

「ひろしま」ブランドの国内外での認知・評価を高め、広島県が魅力ある地域として選ばれることを目指し、「ひろしま」の魅力を表現する4つのコンセプトを切り口として、様々なチャネルを利用して情報発信を行い、地域全体のイメージアップを図った。また、個々の有益な地域資産の価値向上を図るため、フランスにおける日本酒のブランド価値向上に向けた販売促進プロモーションや料理学校における日本酒セミナーの開催、食の魅力向上に向けた料理コンクールによる「人材の発掘・育成」や料理人等による学校での出前講座などを実施した。

こうした取組により、県内外におけるブランドコンセプトの浸透度の向上や観光による来訪者の増加などの成果が現れてきているが、「魅力ある地域として選ばれる」までに至っていないため、引き続き、「ひろしま」ブランドの確立に向けて、取り組んでいく必要がある。

[平成29年度の実績と課題]

県民自らが「ひろしま」の魅力を発信する県民投稿型サイトの活用等により、ひろしまブランド価値向上に向けた県民の理解や参画意識の醸成を図るなど、様々なチャネルを利用した情報発信に取り組む。

日本酒については、現地卸業者との共同プロモーションの実施や現地販売代理人やブランドツールの活用による営業活動を継続することにより、フランスにおける広島産日本酒の販売数量を増加させ、ブランド確立を図る。

また、料理人コンクールを引き続き実施するとともに、県内食関係者ととも、県産食材などを活用した「ひろしま」の豊かな食体験の場づくりに取り組むなど、ひろしまの食の魅力をPRしていく。

| 成果指標・目標 | 達成年次 | 全体目標 | H27までの実績 | | 平成28年度 | | |
|---------------------------|------|------------|----------|----|----------|-----|-----|
| | | | 年度 | 年度 | 目標 | 実績 | 達成度 |
| 「地域ブランドランキング」全国順位(日経リサーチ) | 31 | 8位以内(全国順位) | 12位 | 24 | 8位(全国順位) | — ※ | — |

※ 日経リサーチ「地域ブランドランキング」は調査終了のため、平成28年度の実績測定不可。

なお、平成29年度から「地域ブランド調査魅力度ランキング」(ブランド総合研究所)全国順位に指標を変更している。

【参考】地域ブランド調査魅力度ランキング 平成27年度15位 → 平成28年度23位

②多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出

[平成28年度の実績と課題]

広島都市圏の魅力の向上を図り、広島らしいライフスタイルの訴求力を高めるため、魅力的な水際線を活用した賑わい空間の創出や都心部の回遊性の向上など、都市の付加価値を高める取組を進めた。

また、広島市や経済界等との連携の下、中長期的な視点から、広島市都心部の活性化に向けて、目指すべき姿や取組の方向性を描く「ひろしま都心活性化プラン」を策定するなど、官民一体となったまちづくりを推進した。

本県が持続的に発展するためには、引き続き、人口、産業、都市基盤など、あらゆる面で中国地方最大の集積地である広島都市圏の中核拠点性を高めていく必要がある。

[平成29年度の取組方向]

「ひろしま都心活性化プラン」で描く都心の目指す姿の実現に向け、官民の連携した取組が着実に展開されるよう、広島市と連携して、広島駅周辺地区等のエリアマネジメント体制の構築を支援するなど、都心の活性化を図る取組を推進する。

また、デザイン性のある魅力あるまちなみづくりに取り組む市町への支援や、魅力ある建築物の創造など、質の高い地域環境の創出に向けた取組を推進する。

| 成果指標・目標 | 達成年次 | 全体目標 | H27までの実績 | | 平成28年度 | | |
|---------------------------|------|------------------|-----------------|----|--------------------|------------------|-----|
| | | | 年度 | 年度 | 目標 | 実績 | 達成度 |
| 広島市と連携した取組件数 | 31 | 8件 (H27~31累計) | 5件 (H27累計) | 27 | 5件以上 (H27~28累計) | 5件 (H27~28累計) | 達成 |
| 魅力ある景観等に配慮したまちづくりに取り組む地区数 | 31 | 33地区 (H31累計) | 26地区 (H27累計) | 27 | 27地区 (H28累計) | 27地区 (H28累計) | 達成 |

③瀬戸内 海の道構想の推進

[平成28年度の取組と課題]

平成28年3月に(一社)せとうち観光推進機構を設立し、瀬戸内の魅力を体験できる観光関連サービスの充実や地域産品等のプロダクト開発支援、自社媒体「瀬戸内Finder」での国内外への情報発信や7県地元メディアへのアプローチなど、国内外へのプロモーションの強化を図ったほか、(株)瀬戸内ブランドコーポレーションと連携し、「せとうちDMO」として、観光関連事業者に対する支援等を進めた。

こうした取組の結果、首都圏・関西圏における瀬戸内への来訪意向度については、目標通りの上昇とはならず横ばいとなったが、瀬戸内7県の外国人延宿泊者数は目標通り達成した。

[平成29年度の取組方向]

せとうちDMO、関係自治体及び観光関連事業者等とも連携し、これまでの情報発信に加え、首都圏メディアへのアプローチなどの戦略的なプロモーション、外国人観光客の受入環境の整備、滞在コンテンツの充実等に取り組み、瀬戸内エリアへの誘客による地域産業の活性化と交流人口の拡大につなげることで、「瀬戸内 海の道構想」の実現を目指す。

| 成果指標・目標 | 達成年次 | 全体目標 | H27までの実績 | | 平成28年度 | | |
|-------------------------------|------|--------|----------|----|--------|--------|-----|
| | | | 年度 | 年度 | 目標 | 実績 | 達成度 |
| 首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合 | 32 | 50% | 27.7% | 27 | 29% | 27.3% | 未達成 |
| 瀬戸内7県の外国人延宿泊者数 | 32 | 360万人泊 | 260.3万人泊 | 27 | 171万人泊 | 291万人泊 | 達成 |

④中山間地域の地域力強化

[平成28年度の取組と課題]

若い世代を中心に、地域の価値に共鳴し、活動する人材を更に増やし、地域づくりの原動力となる多様な主体の活動を促進するため、若手リーダーの育成や地域づくり活動に取り組む方々の多様な活動の後押しなど、地域を支える「人」づくりに重点的に取り組んだ。

また、中山間地域で地域づくりに取り組む人や活動をつなぐプラットフォームを立ち上げ、活

動の広がりや人材のネットワークづくりを進めた。

こうした取組により、中山間地域に関心を持ち、地域の課題解決に取り組む動きが広がりつつあるが、活動を始めた方々が意欲を持って主体的に活動を継続されるよう支援していく必要がある。

[平成29年度の取組方向]

地域の担い手となる人材の養成や地域貢献に意欲のある首都圏の若者と地域のマッチングなどに取り組むとともに、これまでの取組により蓄積された多様な人材の交流とネットワークづくりを加速するための起爆剤となる県民参加型プロジェクトである「ひろしま さとやま未来博2017」を実施し、実践活動の更なる活発化を図る。

また、これらの取組を一過性に終わらせないために、昨年度立ち上げた中山間地域に関わる人材のプラットフォームを基盤に、地域づくりをリードする人材の交流促進や活動の継続・拡大を支援する。

| 成果指標・目標 | 達成年次 | 全体目標 | H27までの実績 | | 平成28年度 | | |
|--------------------|------|------|----------|----|--------|-----|-----|
| | | | 年度 | 年度 | 目標 | 実績 | 達成度 |
| 地域づくり活動をリードする人材の育成 | 31 | 325人 | — | — | 70人 | 70人 | 達成 |

⑤国際平和拠点ひろしまの形成

[平成28年度の取組と課題]

広島市、経済界などと連携して、主要国首脳会議(サミット)外相会合の広島誘致やオバマ米国大統領の広島訪問が実現したことにより、核兵器廃絶に向けた国際的な気運を大きく高める契機となったことから、核兵器国を始めとした全ての国連加盟国に対して、改めて政治指導者の被爆地訪問を要請した。

併せて、各国の取組状況を取りまとめた「ひろしまレポート」の作成・公表や核軍縮に向けた多国間協議である「ひろしまラウンドテーブル」の開催等に取り組んだ。

また、次代の国際平和貢献人材を育成するため、高校生等を対象に「グローバル未来塾inひろしま」や海外及び県内の中高生等が国際平和について議論する「ひろしまジュニア国際フォーラム」を実施した。

さらに、国内外から世界で活躍する経済人などを広島に迎え、ビジネスと平和構築のあり方を多面的に議論するとともに、核兵器のない平和な世界の実現に向けた効果的な発信と国際世論の喚起を図るため「2016国際平和のための世界経済人会議」を開催した。

引き続き、政治指導者等の被爆地訪問に積極的に取り組むとともに、平和に関する人材、知識、情報などを集積するための仕組の構築や平和のメッセージの発信力強化を図る必要がある。

[平成29年度の取組方向]

核兵器の非人道性について深く認識していただくため、各国の政治指導者や世界的な影響力を有するローマ法王の被爆地訪問に向けた取組を実施する。

また、平和に関する人材、知識、情報などを集積するため、国際的な研究機関との連携を深めるとともに、広島での研究者のネットワークを強化することにより、研究機能の強化を図る。

また、「2016 国際平和のための世界経済人会議」における提言や共同コミュニケの具体化を図るためのミニフォーラムを開催するとともに、国際平和貢献人材育成の充実を図るため、オンラインを活用した学習プログラムについて調査・検討を進める。

| 成果指標・目標 | 達成 年次 | 全体目標 | H27までの実績 | | 平成28年度 | | |
|------------------------------------------------------------------------|----------|----------------|----------|----|---------------|---------------|-----|
| | | | 年度 | 年度 | 目 標 | 実 績 | 達成度 |
| 平和に関する人材, 知識・情報, 資金などを集積して, 継続的な平和活動を可能とする仕組みの事業推進主体としてのセンター機能の方向性の具体化 | 31 | センター機能の方向性の具体化 | — | — | センター機能の方向性の整理 | センター機能の方向性の整理 | 達成 |

(安心な暮らしづくり)

①信頼される医療・介護提供体制の構築

[平成28年度の実績と課題]

全ての県民が住み慣れた地域で医療・介護サービスを受けられる体制を整備するため、全ての日常生活圏域での地域包括ケアシステムの構築に向け、市町の実績の支援を行うとともに、効率的・効果的に医療が提供されるよう、地域医療連携情報ネットワークの構築や広島都市圏の基幹病院の連携を進め、医療機能の分化・連携に取り組んだ。

また、地域医療を担う医師の人材育成や偏在解消に向けた配置調整等に取り組んだ。

こうした取組により、地域包括ケアシステムの構築は着実に進んでいるが、地域医療連携情報ネットワークの参加施設数は目標を下回っており、取組を強化する必要がある。

また、医師については、診療科や地域による偏在が依然として解消されておらず、看護職員及び介護職員については、今後増加が見込まれる医療介護ニーズへ対応するため更なる確保・育成が求められているが、離職率が高く、定着が十分に進んでいない。

[平成29年度の実績方向]

地域包括ケアシステム未構築の圏域に対して、専門家派遣等の支援を行うとともに、地域医療連携情報ネットワークの機能強化と参加施設・加入者の増加に取り組む。

また、医師・看護職員等の医療従事者や介護職員について、地域の実情に応じた人材の確保・育成に取り組む。

| 成果指標・目標 | 達成年次 | 全体目標 | H27までの実績 | | 平成28年度 | | |
|-------------------------------------|------|-----------------------|---------------------|----|-----------------------|---------------------|-----|
| | | | | 年度 | 目標 | 実績 | 達成度 |
| 地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)参加施設数 | 31 | 5,300施設 (H25～31累計) | 703施設 (H25～27累計) | 27 | 2,000施設 (H25～28累計) | 687施設 (H25～28累計) | 未達成 |
| 地域包括ケア実施日常生活圏域数(評価指標による評価が基準を満たす圏域) | 29 | 125日常生活圏域 | 49圏域 | 27 | 85圏域 (H26～28累計) | 98圏域 (H26～28累計) | 達成 |

②健康医療情報等を活用した健康づくりの推進

[平成28年度の実績と課題]

県民の健康寿命の延伸を図るため、減塩メニューの普及や喫煙率の減少などの県民運動に取り組み、県民の健康づくりの意欲向上や社会環境の整備を推進した。

また、生活習慣病の早期発見・重症化予防に向けて、特定健康診査の受診率の向上を図るとともに、レセプト等の医療・介護・保健情報を分析活用したデータに基づく効率的・効果的な健康づくりの取組を進めた。

こうした取組により、食塩摂取量や喫煙率の減少など、健康への関心は高まりつつあるが、疾病予防に向けた特定健康診査の受診率が大幅に改善するまでには至っていないため、データを有効に活用した保健事業を全県的に普及するとともに、県民の健康づくりへの意識改革や行動変容を促進する取組が必要である。

[平成29年度の実績方向]

特定健康診査の結果やレセプト情報等を活用した効果的な疾病予防・重症化予防の推進や、健康づくりの取組を後押しするヘルスケアポイント制度の普及など、健康づくりに向けた行動変容が県民全体に広がっていくよう、市町、医療保険者、企業等と連携して取り組む。

| 成果指標・目標 | 達成年次 | 全体目標 | H27までの実績 | | 平成28年度 | | |
|--------------------|------|-------|----------|----|--------|------------|---|
| | | | 年度 | 目標 | 実績 | 達成度 | |
| 市町国民健康保険の特定健康診査受診率 | 31 | 38.5% | 25.7% | 27 | 26.5% | 【H29.11判明】 | — |

③がん対策日本一に向けた取組の強化

[平成28年度の取組と課題]

がん対策日本一の実現に向けた総合的ながん対策を進めるため、受動喫煙防止対策や肝炎対策などのがん予防に取り組むとともに、効果的な啓発キャンペーンによるがん検診の受診率の向上対策や広島がん高精度放射線治療センターの運営などに取り組んだ。

こうした取組により、がんの年齢調整死亡率は1年早く目標を達成する一方で、がん検診については、8割を超える高い認知度となった啓発キャンペーンの効果が受診率の向上に結びついておらず、より効果的な受診勧奨を行う必要がある。

また、がん医療の進歩によりがんと向き合う期間も長くなっていることから、がんと共生に向けた環境整備等の取組を更に強化する必要がある。

[平成29年度の取組方向]

がん予防については、引き続き受動喫煙防止対策や肝炎対策などに取り組むとともに、がん検診については、事業効果の見込める手法に絞って対策を実施するなど、受診促進の取組を強化する。

また、治療を受けながら豊かに生活できる社会の実現に向けて、「Teamがん対策ひろしま」等の企業と連携した取組を実施することにより、がんになっても働き続けやすい環境づくりに取り組む。

| 成果指標・目標 | 達成年次 | 全体目標 | H27までの実績 | | 平成28年度 | | |
|------------------------------|------|---------------|-------------------------------------------------------|----|-------------|-------------------------------------------------------|-----|
| | | | 年度 | 目標 | 実績 | 達成度 | |
| がん検診受診率 (胃, 肺, 大腸, 子宮, 乳) | 31 | 全て 50.0%以上 | 胃 40.5% 肺 41.3% 大腸 37.2% 子宮 43.9% 乳 43.0% | 25 | 全て 50.0% | 胃 40.5% 肺 42.1% 大腸 38.8% 子宮 40.2% 乳 40.3% | 未達成 |

K P I の達成状況

I しごとの創生

| 領域 | 取組の方向 | 総合戦略 | ワーク名称 | 頁 |
|------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|-----------------------------|----------|
| 産業イノベーション | イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援, 多様な投資誘致などにより, 企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。 | I-①-1 | 創業や新事業展開の創出 | 26 |
| | | I-①-2 | 産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出 | 26 |
| | | I-①-3 | 産学共同研究による研究開発の活性化 | 26 |
| | | I-①-4 | 多様な投資の拡大 | 26 |
| | ものづくり技術の高度化や開発を推進します。 | I-②-1 | 資金的支援による研究開発の活性化 | 26 |
| | | I-②-2 | 公設試験研究機関の技術開発によるものづくり企業の活性化 | 26 |
| | | I-②-3 | 航空機関連産業の育成・受注獲得に向けた企業活動の活性化 | 26 |
| | | I-②-4 | 感性工学を活用したものづくりの活性化 | 26 |
| | 成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。 | I-③-1 | 医療関連産業の育成によるクラスター形成 | 26 |
| | | I-③-2 | 環境浄化関連産業の育成によるクラスター形成 | 26 |
| | 県内企業による海外成長市場への参入・獲得を推進します。 | I-④-1 | 海外ビジネス展開の活性化 | 26 |
| | 高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進します。 | I-⑤-1 | イノベーション人材等の育成・確保 | 28 |
| | 基盤技術を継承する技術・技能人材の育成などを推進します。 | I-⑥-1 | 技能人材の育成・確保 | 28 |
| 農林水産業 | 実需者ニーズに応える農産物の流通改善, 生産体制を構築し, 販売戦略の実現に向け取り組みます。 | I-⑦-1 | 県産農産物のシェア拡大 | 28 |
| | | I-⑦-2 | 生産者と消費者・多様な事業者との連携 | 28 |
| | | I-⑦-3 | 担い手への農地集積 | 28 |
| | | I-⑦-4 | 担い手等の確保・育成 | 28 |
| | 広島県産和牛の生産拡大や畜産物の販売力強化により, 販売戦略の実現に向け取り組みます。 | I-⑧-1 | 広島県産和牛の生産拡大・畜産物の販売力強化 | 28 |
| | 県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や, 需要拡大を進めるとともに, 競争力のある供給体制の構築に取り組みます。 | I-⑨-1 | 競争力のある県産材の供給体制の構築 | 30 |
| | | I-⑨-2 | 森林資源の循環利用 | 30 |
| | | I-⑨-3 | 担い手等の確保・育成 | 30 |
| | ニーズを踏まえた瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成, かき生産体制の近代化に取り組みます。 | I-⑩-1 | 瀬戸内水産資源の増大 | 30 |
| | | I-⑩-2 | かき生産体制の構造改革 | 30 |
| | | I-⑩-3 | 漁場環境の整備 | 30 |
| | | I-⑩-4 | 担い手等の確保・育成 | 30 |
| | 観光 | 「ひろしまブランド」・「瀬戸内ブランド」の確立に向けた観光情報発信の強化や地域の特色を生かした魅力ある観光地づくりに取り組みます。 | I-⑪-1 | 観光地の魅力向上 |
| 観光人材の育成等による受入体制の整備を促進し, おもてなしの充実に取り組みます。 | | I-⑫-1 | おもてなしの充実等による満足度の向上 | 30 |
| 国際観光の確実な推進に取り組みます。 | | I-⑬-1 | 外国人観光客の増加 | 30 |
| 交流・連携基盤 | 中四国地方における拠点空港である広島空港や, 国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港, 福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。 | I-⑭-1 | 広島空港(国際線)の利用拡大 | 30 |
| | | I-⑭-2 | 広島空港(国内線)の利用拡大 | 32 |
| | | I-⑭-3 | 港湾(国際航路)の利用拡大 | 32 |
| | | I-⑭-4 | クルーズ客船の誘致 | 32 |
| | 企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。 | I-⑮-1 | 広域道路網及び物流基盤等の整備 | 32 |

II ひとの創生

| 領域 | 取組の方向 | 番号 | ワーク名称 | 頁 |
|-------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|-------------------------------|----|
| 少子化対策 | 県民の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる切れ目のない支援を進めます。 | II-①-1 | 有配偶者率の向上 | 32 |
| | | II-①-2 | 妊娠を希望する者に対する支援の充実 | 32 |
| | | II-①-3 | 安全・安心な出産体制の確立 | 32 |
| | 多様化するニーズに応じた質の高い保育サービス等の提供体制を確保します。 | II-②-1 | いつでも安心して預けられる保育環境の確保 | 32 |
| | | II-②-2 | いつでも安心して預けられる学童保育環境の確保 | 32 |
| 子育てを男女がともに担い、県民みんなで子育てを応援する社会づくりを推進します。 | II-③-1 | 子どもと子育てにやさしい生活環境づくり | 32 | |
| 男女がともに子育てに参画し、その経験も生かしながら働き続けることができる職場環境の整備に取り組む企業の拡大を図ります。 | II-④-1 | 男女が共に育児へ積極的に参加する社会の構築 | 34 | |
| 女性の活躍 | 女性の活躍促進に取り組む企業の拡大を図るとともに、女性がその能力を生かすことができる環境を整備します。 | II-⑤-1 | 女性の就業率の向上 | 34 |
| | あらゆる分野における男女共同参画を推進します。 | II-⑥-1 | 男女共同参画社会づくり | 34 |
| 働き方改革 | 時間や場所にとらわれない働き方により、多様なライフスタイルを可能にする雇用環境の整備を推進します。仕事も生活も重視する「働き方」と「休み方」の普及啓発に取り組みます。 | II-⑦-1 | 多様な働き方に取り組む企業の増加 | 34 |
| 人の集まりと定着 | 東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生のUIJターン就職を促進します。 | II-⑧-1 | 県外からのUIJターン転入者数の増加 | 34 |
| | 若年者の就業等を促進します。 | II-⑨-1 | 若年者の就業者数の増加 | 34 |
| | | II-⑨-2 | 職業訓練による就業率の向上 | 34 |
| | イノベーションの原動力となる多様な人材が活躍できる環境を創出し、人材の集積を促進します。 | II-⑩-1 | 多様な人材の集積を促進する活躍環境の創出 | 34 |
| | 県内の高等教育機関の魅力向上により、県内外からの入学者確保を図ります。 | II-⑪-1 | 大学進学時における転出超過の改善 | 36 |
| | 優秀な留学生の積極的な獲得や留学生の受入体制の整備を図るとともに、県内企業への就職等による定着を促進するための取組を進めます。 | II-⑫-1 | 県内大学との連携による留学生の受入促進 | 36 |
| II-⑫-2 | | 留学生の県内企業への就職等による定着 | 36 | |
| 教育 | 子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組めます。 | II-⑬-1 | 幼児教育の充実 | 36 |
| | これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力(コンピテンシー)の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動に取り組めます。 | II-⑭-1 | コンピテンシー育成に向けた先進的な教育環境の整備 | 36 |
| | | II-⑭-2 | グローバル・マインド、実践的なコミュニケーション能力の育成 | 36 |
| | 県内の高等教育機関による、社会が求める人材育成や地域に貢献する教育研究の充実を図ります。 | II-⑮-1 | 社会が求める人材の育成 | 36 |
| | | II-⑮-2 | 地域に貢献できる教育研究の充実 | 36 |
| | 社会人・職業人としての資質・能力を育むキャリア教育や職業教育などの取組を、地域ぐるみで推進します。 | II-⑯-1 | キャリア教育の推進 | 36 |
| II-⑯-2 | | 実践的な職業教育の充実 | 36 | |
| 多様な主体の社会参画 | 生涯現役として活躍し続けられるよう現役世代から早めの準備を促すとともに、高齢期になっても生きがいを持って就業や地域活動できる環境づくりを進めます。 | II-⑰-1 | 高齢者の地域活動の増加 | 36 |
| | | II-⑰-2 | 高齢者の就業者数の増加 | 36 |
| | 経済的自立に向けた障害者の雇用・就労を促進するとともに、全ての障害者に選択の機会が確保され、あらゆる分野の活動に主体的に参加できる環境の整備を進めます。 | II-⑱-1 | 障害者の就労機会や雇用の拡大 | 36 |

Ⅲ まちの創生

| 領域 | 取組の方向 | 番号 | ワーク名称 | 頁 | |
|----------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|------------------------|----|
| 魅力ある地域環境 | 「ひろしま」ブランドの価値向上を推進します。 | Ⅲ-①-1 | 「ひろしま」のブランドの価値向上 | 38 | |
| | | Ⅲ-②-1 | 文化・芸術に親しむ環境の充実 | 38 | |
| | 県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。 | Ⅲ-②-2 | 優れた文化遺産や伝統文化に触れる機会の充実 | 38 | |
| | | Ⅲ-②-3 | スポーツ競技力の向上 | 38 | |
| | | Ⅲ-②-4 | スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の充実 | 38 | |
| | | Ⅲ-③-1 | 多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出 | 38 | |
| | 高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みます。 | Ⅲ-④-1 | 中枢拠点都市等の活性化、土地区画整理による市街地形成 | 38 | |
| 機能集約による生活拠点の強化と拠点間のネットワーク化などにより、コンパクトで利便性の高いまちづくりを推進します。 | Ⅲ-④-2 | 道路網の整備による利便性向上 | 38 | | |
| | Ⅲ-④-3 | 広域的な公共交通ネットワークの最適化 | 38 | | |
| | 瀬戸内 | 一般社団法人せとうち観光推進機構において、国内外へのプロモーションや瀬戸内の魅力を体感する環境整備、観光関連サービス、地域産品などのプロダクトの開発誘導の充実に取り組みます。 | Ⅲ-⑤-1 | 観光ブランド「瀬戸内」の実現 | 40 |
| 中山間地域 | 自主的・主体的な地域づくりを支える多様な人材の育成・ネットワークづくりに取り組みます。 | Ⅲ-⑥-1 | 地域における《つながり力》の強化と活躍人材の育成・ネットワークづくり | 40 | |
| | | Ⅲ-⑥-2 | 地域の次代を担う人材の育成 | 40 | |
| | 多様な人たちが、地域の資源や基盤を生かして、新たな事業にチャレンジできる環境整備に取り組みます。 | Ⅲ-⑦-1 | 持続的な農業生産活動の推進 | 40 | |
| | | Ⅲ-⑦-2 | 地域《しごと創生》に向けたチャレンジ支援 | 40 | |
| | | 安心を支える生活環境づくりについて、市町等と連携して取り組みます。 | Ⅲ-⑧-1 | へき地医療に係る医師等確保 | 40 |
| | | | Ⅲ-⑧-2 | へき地医療に係る医療連携体制の確保 | 40 |
| | | | Ⅲ-⑧-3 | 持続可能な生活交通体系の構築と生活航路の維持 | 40 |
| Ⅲ-⑧-4 | 中心地と周辺地域等との連携を支える基盤の整備 | | 40 | | |
| 平和貢献 | 持続可能な平和支援メカニズムを整備します。 | Ⅲ-⑨-1 | 持続可能な平和支援メカニズムの構築 | 40 | |
| 医療・介護 | 効率的かつ質の高い地域完結型の医療提供体制を県内全域で構築します。 | Ⅲ-⑩-1 | 医療資源の効果的な活用 | 40 | |
| | 医療資源が集中する都市部の医療提供体制の効率化・高度化を進めます。 | Ⅲ-⑪-1 | 広島都市圏の医療提供体制の効率化・高度化 | 42 | |
| | 医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を、行政・関係機関・住民が一体となって進めます。 | Ⅲ-⑫-1 | 在宅医療連携体制の確保 | 42 | |
| | | Ⅲ-⑫-2 | 認知症サポート体制の充実 | 42 | |
| | | Ⅲ-⑫-3 | 介護サービス基盤の整備 | 42 | |
| | | Ⅲ-⑫-4 | 介護サービスの質向上と適正化 | 42 | |
| | 医師が不足する診療科の偏在を解消し、地域医療を担う医師・看護師等の人材の確保・育成に取り組みます。 | Ⅲ-⑬-1 | 医師の確保 | 42 | |
| Ⅲ-⑬-2 | | 看護師等の確保 | 42 | | |
| 質の高い介護サービス体制確保のため、人材の確保・育成に取り組みます。 | Ⅲ-⑭-1 | 介護人材の確保・育成、定着 | 42 | | |
| 健康 | 県民の健康づくりや疾病予防、介護予防を推進し、健康寿命の延伸を目指します。 | Ⅲ-⑮-1 | 健康な県民の割合の増加 | 42 | |
| | がん対策日本一を目指し、本県の強みを生かしたがん対策を推進します。 | Ⅲ-⑯-1 | がん予防 | 42 | |
| | | Ⅲ-⑯-2 | がん検診受診によるがんの早期発見 | 42 | |

| 分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標 | 平成27年度までの実績 | | 平成28年度 | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|--------------------|-------------------|----|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-----|
| | 達成 年次 | 全体目標 | 年度 | 目標 | 主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載 | 実績 | 達成度 | |
| 分野:新たな経済成長…新たな挑戦を行う企業や人が活発に活動し、イノベーションを通じて新しい経済成長のステージが生まれることで、魅力のある雇用・領域:産業イノベーション 取組の方向:イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争 総合戦略 I-①-1 創業や新事業展開の創出(ワークNo.29①) (担当当局:商工労働局) | | | | | | | | |
| 開業率 | 31 | 10%以上 | 4.4% | 27 | 5.5% | 創業・新事業展開等支援事業(創業環境整備促進事業)【商工】 預託制度運用費(産業支援融資)【商工】 | — 【H29.11判明】 | — |
| 総合戦略 I-①-2 産学官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出(ワークNo.29②) (担当当局:商工労働局) | | | | | | | | |
| 海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開 | 31 | 10件 (H26~H31累計) | 6件(累計) | 27 | 7件 (H26~H28累計) | ひろしまオープン・イノベーション推進事業【商工】 海外ビジネス展開支援事業(新たな価値を生み出すビジネス展開)【商工】 | 8件 (H26~H28累計) | 達成 |
| ひろしまイノベーション・ハブ利用者数 | 31 | 1,200人 | 1,212人 | 27 | 1,200人 | | 1,530人 | 達成 |
| 総合戦略 I-①-3 産学共同研究による研究開発の活性化(ワークNo.29③) (担当当局:商工労働局) | | | | | | | | |
| 共同研究マッチング件数 | 31 | 40件 (H25~31累計) | 21件 (H25~27累計) | 27 | 25件 (H25~28累計) | ひろしま産学共同研究拠点管理事業【商工】 地域共同研究プロジェクト推進事業【商工】 | 27件 (H25~28累計) | 達成 |
| 総合戦略 I-①-4 多様な投資の拡大(ワークNo.29④) (担当当局:商工労働局) | | | | | | | | |
| 県内企業の留置(県内への工場集約・拠点化等)件数及び県外企業(工場・物流拠点等)の誘致件数 | 31 | 35件 | — | — | 35件 | | 69件 | 達成 |
| 本社・研究開発機能等の移転・拡充 | 31 | 30件 | — | — | 30件 | 企業立地促進対策事業【商工】 広島港機能施設運営費(造成地分譲促進事業)〈特会〉【土木】 | 6件 | 未達成 |
| 領域:産業イノベーション 取組の方向:ものづくり技術の高度化や開発を推進します。 総合戦略 I-②-1 資金的支援による研究開発の活性化(ワークNo.30①) (担当当局:商工労働局) | | | | | | | | |
| 支援企業の新事業展開件数 | 31 | 26件 (H27~31累計) | 3件 | 27 | 7件 (H27~28累計) | 次世代ものづくり基盤形成事業【商工】 | 7件 (H27~28累計) | 達成 |
| 総合戦略 I-②-2 公設試験研究機関の技術開発によるものづくり企業の活性化(ワークNo.30②) (担当当局:総務局) | | | | | | | | |
| 総合技術研究所(工業系)の技術移転件数 | 31 | 現状値以上 | 113件 | 27 | 現状値以上 | 戦略研究プロジェクト推進事業【総務】 特殊LED・産業用ロボット研究成果移転事業【総務】 総合技術研究所研究開発費【総務】 技術指導費【総務】 | 132件 | 達成 |
| 総合戦略 I-②-3 航空機関連産業の育成・受注獲得に向けた企業活動の活性化(ワークNo.30③) (担当当局:商工労働局) | | | | | | | | |
| 新規参入・受注拡大企業数 | 31 | 14社 (H28~31累計) | — | — | 2社 | 新成長分野・新技術創出支援事業(新成長分野支援事業)【商工】 | 2社 | 達成 |
| 総合戦略 I-②-4 感性工学を活用したものづくりの活性化(ワークNo.30④) (担当当局:商工労働局) | | | | | | | | |
| 価値づくりプランに基づいた製品の事業化件数 | 31 | 30件 (H29~31累計) | — | — | — | 新成長分野・新技術創出支援事業(新技術創出支援事業)【商工】 | — | — |
| 領域:産業イノベーション 取組の方向:成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。 総合戦略 I-③-1 医療関連産業の育成によるクラスター形成(ワークNo.31①) (担当当局:商工労働局) | | | | | | | | |
| 医療機器等生産額 | 31 | 800億円 | 160億円 | 27 | 275億円 | 医療関連産業クラスター形成事業【商工】 臨床試験・治験フィールドの運営【健康】 総合技術研究所による共同研究【総務】 | 200億円 | 未達成 |
| 医療機器等製造企業数 | 31 | 80社 | 50社 | 27 | 46社 | | 54社 | 達成 |
| 総合戦略 I-③-2 環境浄化関連産業の育成によるクラスター形成(ワークNo.31②) (担当当局:商工労働局) | | | | | | | | |
| 環境浄化分野の売上高 | 31 | 1,418億円 | 1,162億円 | 27 | 1,195億円 | 環境浄化産業クラスター形成事業【商工】 | 1,236億円 | 達成 |
| 領域:産業イノベーション 取組の方向:県内企業による海外成長市場への参入・獲得を推進します。 総合戦略 I-④-1 海外ビジネス展開の活性化(ワークNo.32①) (担当当局:商工労働局) | | | | | | | | |
| 県事業による海外売上高増加額(自動車) (県施策捕捉分。H25末比較) | 31 | 140億円増 | — | — | ※H29から設定 | | — | — |
| 県事業による海外売上高増加額(食品) (県施策捕捉分。H25末比較) | 31 | 18.8億円増 | 8.4億円増 | 27 | 5.55億円増 | 海外ビジネス展開支援事業【商工】 | 13.4億円増 | 達成 |
| 県事業による海外売上高増加額(消費財等) (県施策捕捉分。H25末比較) | 31 | 45億円増 | 3.1億円増 | 27 | 15.1億円増 | | 30.7億円増 | 達成 |

| 平成28年度 目標と実績の乖離要因 | 平成28年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 労働環境が創出され、県民が将来に向けて大きな希望が持てる強固な経済基盤が整っています。 力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。 | |
| — | — |
| — | — |
| — | — |
| — | — |
| — | — |
| <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏の企業を中心にローラー作戦による営業活動を積極的に展開したが、電話の段階で企業訪問を断られるケースが多かった。 ・また、企業訪問を行ったところ、経済合理性の観点から、集積のメリットの高い首都圏に魅力を感じている企業が多いことや本県の事業環境などの魅力が知られていなかったことが分かり、次のステップに進めなかった。 ・東京一極集中は、我が国全体の構造的課題であり、国が自ら率先し、企業の東京圏から地方への移転促進に係る具体的なKPIを掲げ、成果を上げていく必要があるものの、国の取組(税制優遇)については、魅力を感じていない企業が多く、企業の地方移転が進んでいない。 | <ul style="list-style-type: none"> ・本社・研究開発機能の移転・拡充については、平成28年度の取組を踏まえ平成29年度は、広島県にゆかりのある企業や県内企業が求める分野の関連企業など、ターゲット企業を明確化し、より誘致成功率を高める取組を実施する。 ・東京事務所や大阪情報センター、各市町とも連携し、組織力を生かして、積極的な営業活動のなかで、本県の魅力を最大限伝えていく。 ・引き続き、国への施策提案などを通じて、移転促進交付金(仮称)制度の創設など実効性のある企業の地方移転の促進方策を提案していく。 |
| — | — |
| — | — |
| — | — |
| — | — |
| — | — |
| <ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致については、これまで100社を超える首都圏、関西圏の医療関連企業に対して企業訪問、誘致活動を行ってきたが、生産拡大の動きはあるものの、既存工場の増設、他社への委託生産などによる対応となっていることから、直ちに本県への新規設備投資を行う状況にない。 ・個別プロジェクトについては、事業組成の初期段階における関係者の対話の場・機会の不足や事業組成から研究開発・上市までのスピードが遅く事業化の確度が低いことにより、計画どおり売り上げが伸びていない。 | <ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致は現状の取組では困難な状況にあることから、まず、展示会、商談会などのビジネスマッチングに重点的に取り組み、県内企業の生産受託、部品受注など県外大手医療機器メーカーとの取引拡大、ネットワークづくりを促進する。 ・長期的な視点では、広島県の訴求力を高めるため、「バイオデザイン・プログラム」を活用した人材育成・集積、県外企業との連携プロジェクトの創出などに取り組み、受入環境を整備する。 ・個別プロジェクトについては、企業支援体制の確保や、関係者等のワークショップの継続など、有望なテーマの掘り起しに取り組み、事業化を促進する。 |
| — | — |
| — | — |
| — | — |
| — | — |
| — | — |

| 分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標 | 達成年次 | | 全体目標 | | 平成27年度までの実績 | | 平成28年度 | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|------------------------------------------|--------------------|----|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|-----|--|
| | 達成年次 | 全体目標 | 年度 | 目標 | 主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載 | 実績 | 達成度 | | |
| 領域：産業イノベーション 取組の方向：高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集 総合戦略Ⅰ－⑤－1 イノベーション人材等の育成・確保(ワークNo.33①) (主担当局：商工労働局) | | | | | | | | | |
| 県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数 | 31 | 305人 (H23～31累計) | 148人 (H23～27累計) | 27 | 185人 (H23～28累計) | イノベーション人材等育成・確保支援事業【商工】 | 193人 (H23～28累計) | 達成 | |
| プロフェッショナル人材の正規雇用人数 | 31 | 350人 (H27～31累計) ※国の総合的な支援体制と連携して実施 | 41人 | 27 | 140人 (H27～28累計) | | 172人 (H27～28累計) | 達成 | |
| 受入理工系留学生の県内企業への就職者数 | 31 | 33人 (H25～31累計) | 10人 (H25～27累計) | 27 | 15人 (H25～28累計) | | 15人 (H25～28累計) | 達成 | |
| 領域：産業イノベーション 取組の方向：基盤技術を継承する技術・技能人材の育成などを推進します。 総合戦略Ⅰ－⑥－1 技能人材の育成・確保(ワークNo.34①) (主担当局：商工労働局) | | | | | | | | | |
| 在職者訓練修了者数及び認定職業訓練修了者数 | 31 | 1,275人以上 | 1421人 | 27 | 1,275人 | 在職者訓練事業【商工】 認定職業訓練補助事業【商工】 技能人材育成・確保の促進事業【商工】 短期大学校管理運営費【商工】 普通課程訓練講師事業【商工】 | 1,290人 | 達成 | |
| 技能検定合格者数 | 31 | 2,500人 | 2,601人 | 27 | 2,500人 | | 2,488人 | 未達成 | |
| 高度技能人材育成訓練の定員充足率 | 31 | 95%以上 (H32年度入校定員充足率) | 57.5% | 27 | 95%以上 | | 47.5% | 未達成 | |
| 若年技能者育成訓練の定員充足率 | 31 | 95%以上 (H32年度入校定員充足率) | 74.5% | 27 | 95%以上 | | 80.4% | 未達成 | |
| 領域：農林水産業 取組の方向：実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。 総合戦略Ⅰ－⑦－1 県産農産物のシェア拡大(ワークNo.35①) (主担当局：農林水産局) | | | | | | | | | |
| 農産物産出額 | 31 | 728億円 | 630億円 | 27 | 689億円 | ひろしま農業創生事業【農林】 農業産地拡大発展事業【農林】 農業技術指導活動・研修費【農林】 農業技術指導所運営費【農林】 農産物生産供給体制強化事業【農林】 広島レモンのブランド化によるかんきつ産地育成事業【農林】 かんきつ産地競争力強化緊急対策事業【農林】 農業制度資金利子補給等事業【農林】 | — 【H29.12判明】 | — | |
| 総合戦略Ⅰ－⑦－2 生産者と消費者・多様な事業者との連携(ワークNo.35③) (主担当局：農林水産局) | | | | | | | | | |
| 6次産業化の市場規模 | 31 | 217億円 | 135億円 | 26 | 208億円 | 6次産業化総合支援事業【農林】 | — 【H31.3判明】 | — | |
| 総合戦略Ⅰ－⑦－3 担い手への農地集積(ワークNo.35④) (主担当局：農林水産局) | | | | | | | | | |
| 農地集積面積 | 31 | 20,300ha | 11,694ha | 27 | 15,200ha | ひろしま農業創生事業【農林】 農地中間管理事業【農林】 農地集積加速化支援事業【農林】 | 12,280ha | 未達成 | |
| 総合戦略Ⅰ－⑦－4 担い手等の確保・育成(ワークNo.35⑤) (主担当局：農林水産局) | | | | | | | | | |
| 新規就農者数 | 31 | 200人/年 | 163人/年 | 27 | 200人/年 | 新規就農者育成交付金事業【農林】 農業技術指導活動・研修費【農林】 農業技術指導所運営費【農林】 ひろしま農業創生事業【農林】 | 123人/年 | 未達成 | |
| 領域：農林水産業 取組の方向：広島県産和牛の生産拡大や畜産物の販売力強化により、販売戦略の実現に向け取り組みます。 総合戦略Ⅰ－⑧－1 広島県産和牛の生産拡大・畜産物の販売力強化(ワークNo.36①) (主担当局：農林水産局) | | | | | | | | | |
| 県産和牛出荷頭数 | 31 | 5,260頭 | 3,800頭 | 27 | 4,160頭 | 広島血統和牛増産緊急対策事業【農林】 | 3,515頭 | 未達成 | |

| 平成28年度 目標と実績の乖離要因 | 平成28年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 積等を推進します。 | |
| — | — |
| — | — |
| — | — |
| — | — |
| ・技能検定はマイスターの工業高校や中小企業等への派遣指導、技能フェア、認定職業訓練等の機会を利用し、技能検定の受検動員を行ったが、若年の受検者数が減少したことなどから、目標達成には至らなかった。 | ・引き続き、マイスターの工業高校や中小企業等への派遣指導、技能フェア、認定職業訓練等の機会を利用し、受検動員を行うとともに、平成29年度後期試験から若年者の受検料を軽減し、受検者及び合格者の増加を図る。 |
| ・定員充足率は、県内の雇用情勢が良好な状況を維持しており、未就職の学卒者が減少したことから、入学者が定員を下回る状況が続いている。 | ・労働局・ハローワーク窓口担当者対象の研修会、地域の市町が企画した見学会等の広報活動の好事例を拡大・継続実施するほか、高校訪問対象校の拡大、事業主推薦制度の企業への周知等募集活動を強化し、入学者の増加を図る。 |
| ・定員充足率は、県内の雇用情勢が良好な状況を維持しており、未就職の学卒者が減少したことから、入学者が定員を下回る状況が続いている。 | ・労働局・ハローワーク窓口担当者対象の研修会、地域の市町が企画した見学会等の広報活動の好事例を拡大・継続実施するほか、高校訪問対象校の拡大、事業主推薦制度の企業への周知等募集活動を強化し、入学者の増加を図る。 |
| — | — |
| — | — |
| ・人・農地プランなど地域の話合いが低迷していることから、新たな集落法人を検討する地域は少なく、新設法人は1経営体と大幅に減少した。 ・耕作条件の悪い農地の貸付希望が多いことなどから、規模拡大に必要な好条件の農地を借り受けたい認定農業者や農業参入企業のニーズに十分対応できていない。 (農地中間管理機構が担い手へ農地転貸する面積 H28 計画1,400ha 実績978ha) | ・農地を維持管理する法人等が集約した農地を経営発展意欲の高い経営体に活用してもらうなど、新たな農地集積の仕組みについて、JA広島中央会と連携して地域に提案し、市町、JA、農地中間管理機構などの関係機関とともに、担い手不在地域の人・農地プランの取組を推進することにより農地集積を図る。 ・農地中間管理機構において、借受希望者の意向を詳細に把握するとともに、地域に精通した農業委員会(農地利用最適化推進委員)において、貸付農地の掘り起しを行うなど、担い手のニーズに応じた農地のマッチングを推進する。また、借受希望者の増加を図るため、農業者団体と農地中間管理機構で農地中間管理事業の活用を促す協定を締結し、集積を促進する。 |
| ・全産業種的な労働力不足により平成28年度の県内有効求人倍率が平成17年度以降で過去最高の1.68倍となっていることなどもあり、農業就業を目指す者が減少したものと考えられる。 | ・JAグループと共同運営している農業情報サイト「ひろしま農業応援ガイド」をリニューアルし、従来からの農業支援施策の紹介に、農業専門求人サイトと連携した求人情報に加え、就農希望者と農業経営者のマッチング機能を強化する。 ・新規就農者育成交付金事業による資金を交付し、就農前の研修期間と就職直後の不安定な所得を支援する。 ・JAグループ等と連携し、模擬経営研修を含む実践型研修施設の整備や就農時の園芸用農地の確保、リース事業による経営リスク軽減など、就農希望者の研修から就職までを一体的に支援するひろしま農業創生事業を実施する。 |
| ・県内和牛肥育経営は、全国的な子牛不足と価格高騰の継続により肥育素牛の確保が厳しくなり、子牛導入が十分に進められず、肥育頭数が減少傾向にある。このため、県産和牛出荷頭数も減少した。 (H28全国平均子牛価格815千円(H24比195%)、同子牛出荷頭数309千頭(H24比86%)) ・和牛受精卵の製造体制強化により計画どおりの受精卵を供給し、県内肥育頭数を増やすための供給協定の取組もほぼ計画どおり進めることができたが、全体の出荷頭数増には至らなかった。 (受精卵製造数 H28実績:1,498個) | ・子牛価格の高騰は継続する見通しであるため、JAグループと連携しながら担い手の規模拡大支援に取り組む。 ・和牛受精卵の生産拡大及び酪農経営への受精卵移植の推進により、和牛子牛の増頭を図るとともに、生まれた子牛が県内の肥育経営体で確実に肥育されるよう、県域団体と連携し、酪農家と肥育経営体の協定による取引を推進する。 (受精卵製造数 H29計画:2,000個) |

| 分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標 | 達成 | | 全体目標 | | 平成27年度までの実績 | | 平成28年度 | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------------------------|------------------------|----|------------------------|----|------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|-----|
| | 年度 | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 | 主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載 | 実績 | 達成度 |
| 領域：農林水産業 取組の方向：県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取組む。 総合戦略 I-⑨-1 競争力のある県産材の供給体制の構築(ワークNo.37①) (担当当局：農林水産局) | | | | | | | | | |
| 県産材(スギ・ヒノキ)生産量 | 31 | 37.7万m ³ /年 | 29.6万m ³ /年 | 27 | 31.9万m ³ /年 | | ひろしまの森づくり事業(県産材住宅定着促進事業)【農林】 ひろしまの森づくり事業(公共建築物等木材利用推進事業)【農林】 次世代林業基盤づくり事業(木材加工・利用施設)【農林】 | 32.0万m ³ /年 | 達成 |
| 木材安定供給協定による取引量 | 31 | 16万m ³ /年 | 7.8万m ³ /年 | 27 | 10万m ³ /年 | | | 10.1万m ³ /年 | 達成 |
| 総合戦略 I-⑨-2 森林資源の循環利用(ワークNo.37②) (担当当局：農林水産局) | | | | | | | | | |
| 森林経営計画作成面積 | 31 | 52,000ha | 22,420ha | 27 | 28,000ha | | 森林整備地域活動支援事業【農林】 広島スーパーマツ等育種事業【農林】 次世代林業基盤づくり事業(苗木生産基盤整備)【農林】 | 29,428ha | 達成 |
| 総合戦略 I-⑨-3 担い手等の確保・育成(ワークNo.37③) (担当当局：農林水産局) | | | | | | | | | |
| 木材生産5千m ³ /年以上の林業事業者数 | 31 | 15社 | 9社 | 27 | 12社 | | 林業技術改善普及費【農林】 次世代林業基盤づくり事業(高性能林業機械整備)【農林】 | 11社 | 未達成 |
| 領域：農林水産業 取組の方向：ニーズを踏まえた瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成、かき生産体制の近代化に取り組みます。 総合戦略 I-⑩-1 瀬戸内水産資源の増大(ワークNo.38①) (担当当局：農林水産局) | | | | | | | | | |
| 漁業生産額(海面漁業) ※イワシ、アサリを除く | 31 | 42億円 | 42億円 | 27 | 42億円 | | 栽培漁業センター運営費(管理委託)【農林】 瀬戸内水産資源増大対策事業【農林】 | — 【H30.8判明】 | — |
| 総合戦略 I-⑩-2 かき生産体制の構造改革(ワークNo.38②) (担当当局：農林水産局) | | | | | | | | | |
| かき生産額 | 31 | 174億円 | 179億円 | 27 | 168億円 | | 広島かき安定供給システム構築事業【農林】 | — 【H29.9判明】 | — |
| 総合戦略 I-⑩-3 漁場環境の整備(ワークNo.38③) (担当当局：農林水産局) | | | | | | | | | |
| 藻場・干潟造成改良面積 | 31 | 16.3ha | 14.2ha | 27 | 15.0ha | | 漁場基盤改良事業費<公共>【農林】 水産基盤整備事業<公共>【農林】 | 15.8ha | 達成 |
| 総合戦略 I-⑩-4 担い手等の確保・育成(ワークNo.38④) (担当当局：農林水産局) | | | | | | | | | |
| 新規就業者数(水産) | 31 | 65人/年 | 49人/年 | 27 | 65人/年 | | 瀬戸内水産資源増大対策事業(新規漁業就業者研修支援)【農林】 瀬戸内水産資源増大対策事業(担い手グループ活動強化事業)【農林】 | 33人/年 | 未達成 |
| 担い手グループ数(水産) | 31 | 31グループ | 23グループ | 27 | 25グループ | | | 25グループ | 達成 |
| 領域：観光 取組の方向：「ひろしまブランド」「瀬戸内ブランド」の確立に向けた観光情報発信の強化や地域の特色を生かした魅力ある観光地づくりに取組む。 総合戦略 I-⑪-1 観光地の魅力向上(ワークNo.39①) (担当当局：商工労働局) | | | | | | | | | |
| 観光消費額 | 31 | 4,000億円 | 3,865億円 | 27 | 3,620億円 | | 魅力ある観光地創造・発信事業【商工】 | 4,062億円 | 達成 |
| 総観光客数 | 31 | 6,400万人 | 6,618万人 | 27 | 6,200万人 | | | 6,777万人 | 達成 |
| 領域：観光 取組の方向：観光人材の育成等による受入体制の整備を促進し、おもてなしの充実に取り組みます。 総合戦略 I-⑫-1 おもてなしの充実等による満足度の向上(ワークNo.40①) (担当当局：商工労働局) | | | | | | | | | |
| 来訪者の満足度 | 31 | 77%以上 | 67.6% | 27 | 70% | | おもてなし向上県民運動推進事業【商工】 | 73.6% | 達成 |
| 領域：観光 取組の方向：国際観光の確実な推進に取り組みます。 総合戦略 I-⑬-1 外国人観光客の増加(ワークNo.41①) (担当当局：商工労働局) | | | | | | | | | |
| 外国人観光客数 | 31 | 200万人 | 166.1万人 | 27 | 160万人 | | インバウンド強化事業【商工】 クルーズを活用した観光振興【商工】 広島空港拠点性強化事業【土木】 広島空港ネットワーク充実事業【土木】 | 201.5万人 | 達成 |
| 領域：交流・連携基盤 取組の方向：中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバル取組の方向：企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。 総合戦略 I-⑭-1 広島空港(国際線)の利用拡大(ワークNo.42①・43①) (担当当局：土木建築局) | | | | | | | | | |
| 国際定期路線数・便数 | 30 | 7路線・36便/週 | 5路線・31便/週 | 27 | 5路線・32便/週 | | 広島空港拠点性強化事業【土木】 広島空港ネットワーク充実事業【土木】 空港振興事業【土木】 新規国際線定期路線誘致事業【土木】 | 5路線・27便/週 | 未達成 |
| 広島空港の利用者数 | 30 | 303.1万人 | 266.6万人 | 27 | 279.5万人 | | | 288.5万人 | 達成 |

| 平成28年度 目標と実績の乖離要因 | 平成28年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| り組みます。 | |
| — | — |
| — | — |
| — | — |
| <p>・当初想定していた事業体の1社が、山林所有者の同意や採算性の課題から継続的に5,000㎡規模の事業地の確保をする目途をつけることができなかったため、経営規模拡大ができなかった。</p> | <p>・森林の所有者に関する情報を一元的に管理する林地台帳の整備などを行うことにより、事業地を確保しやすくする仕組みを構築する。 ・林業事業体に対し、高性能林業機械の導入や生産コストの管理などを支援することにより、林業事業体の経営規模拡大を推進する。</p> |
| — | — |
| — | — |
| — | — |
| <p>・就業フェア等で相談窓口を設置し、新規就業者研修の受講者を受け入れているが、操業技術の習得や漁船漁具の取得資金の確保などに不安があることから、就業に至っていない。</p> | <p>・新規就業者の実態調査から就業時の課題を把握するとともに、漁船漁具の資金等の活用提案や、漁業の複合経営及び販売方法の改善などの所得向上に資する研修を支援する。</p> |
| — | — |
| り組みます。 | |
| — | — |
| — | — |
| — | — |
| — | — |
| バルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。 | |
| <p>・航空会社において日本路線の見直しが行われ、台北線の減便や、香港線が一部運休したこと、さらには利用者が回復してきているソウル線においても、増便するには至っていないことから、目標の便数に達しなかった。なお、予てより調整してきたシンガポール線については、平成29年10月からの就航が決まった。</p> | <p>・減便、運休の要因は広島路線の実績よりも航空会社の方針転換によるところが大きい が、利用者の確保が路線の維持につながるため、観光課と連携し、インバウンドとアウト バウンド双方での利用者確保・拡大を図る。 ・新規就航するシンガポール路線については、路線の定着や早期の増便に向けて観光課 と連携し、就航前からシンガポールと日本の双方で利用促進を図る。 ・新たに認定を得た訪日誘客支援空港制度を活用し、東南アジア路線の誘致を積極的に 実施する。 ・10月末に予定されている運用時間延長について、延長時間を活用したスケジュール変 更や増便に対して集中的にPRする。</p> |
| — | — |

| 分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標 | 達成 | | 平成27年度までの実績 | | 平成28年度 | | 実績 | 達成度 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|---------------------------|---------------|----|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-----|
| | 年次 | 全体目標 | 年度 | 目標 | 主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載 | | | |
| 総合戦略Ⅰ-⑭-② 広島空港(国内線)の利用拡大(ワークNo.43①) (主担当局:土木建築局) | | | | | | | | |
| 国内定期路線数・便数 | 30 | 6路線・27便/日 | 5路線・25便/日 | 27 | 5路線・26便/日 | 広島空港拠点強化事業【土木】 広島空港ネットワーク充実事業【土木】 空港振興事業【土木】 | 5路線・25便/日 | 未達成 |
| 総合戦略Ⅰ-⑭-③ 港湾(国際航路)の利用拡大(ワークNo.42②) (主担当局:土木建築局) | | | | | | | | |
| 広島港、福山港の航路数 (中国) | 31 | 現状値を維持 (現状値:週12便(H26)) | 週13便 | 27 | 週12便 | ポートセールス強化事業<特会>【土木】 | 週12便 | 達成 |
| 広島港、福山港の航路数 (東南アジア) | 31 | 現状値より向上 (現状値:週9便(H26)) | 週2便 | 27 | 週4便 | | 週2便 | 未達成 |
| 総合戦略Ⅰ-⑭-④ クルーズ客船の誘致(ワークNo.42③) (主担当局:土木建築局) | | | | | | | | |
| クルーズ船の入港回数(1万トン以上) | 31 | 40回 | 25回 | 27 | 33回 | | 41回 | 達成 |
| 総合戦略Ⅰ-⑮-① 広域道路網及び物流基盤等の整備(ワークNo.43③) (主担当局:土木建築局) | | | | | | | | |
| 1人当たりの年間渋滞損失時間 | 31 | 41時間/人 | 42時間/人 | 27 | 42時間/人 | 広島高速道路公社出資金・貸付金【土木】 直轄国道改修費等負担金<公共>【土木】 道路改良費・橋梁架換<単独>【土木】 | 42時間/人 | 達成 |
| 分野:人づくり…これからの本県を内外から支える人材の育成,人をひきつける広島らしいライフスタイルの実現など,全ての県民が輝く環境の整備により, 領域:少子化対策 取組の方向:県民の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる切れ目のない支援を進めます。 総合戦略Ⅱ-①-① 有配偶者率の向上(ワークNo.01①) (主担当局:健康福祉局) | | | | | | | | |
| ひろしま出会いサポートセンター登録者数 | 31 | 11,000人 | 4,716人 | 27 | 5,000人 | ひろしま出会いサポートセンター運営事業【健康】 みんなでおせっかい「このわ」プロジェクト事業【健康】 みんなでおせっかい「このわ」イベント事業【健康】 ひろしま出会いサポートセンター構築事業【健康】 | 8,241人 | 達成 |
| 総合戦略Ⅱ-①-② 妊娠を希望する者に対する支援の充実(ワークNo.01②) (主担当局:健康福祉局) | | | | | | | | |
| 特定不妊治療による出生数(推計値) | 31 | 239人 | 184人 | 27 | 231人 | 不妊治療支援事業【健康】 | 178人 | 未達成 |
| 総合戦略Ⅱ-①-③ 安全・安心な出産体制の確立(ワークNo.01③) (主担当局:健康福祉局) | | | | | | | | |
| 周産期死亡率(出生千対)過去10年間の平均値 | 29 | 3.7人(全国10年平均第3位)の改善 | 3.4人(H18~H27) | 27 | 3.7人(H19~H28) | 産科医等確保支援事業【健康】 周産期母子医療センター運営支援事業【健康】 広島県周産期医療システム運営事業【健康】 | 3.7人(概数)【H29.9判明】 | 達成 |
| 領域:少子化対策 取組の方向:多様化するニーズに応じた質の高い保育サービス等の提供体制を確保します。 総合戦略Ⅱ-②-① いつでも安心して預けられる保育環境の確保(ワークNo.03①) (主担当局:健康福祉局) | | | | | | | | |
| いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合(保育) | 31 | 70% | 50% | 27 | 60% | 認定こども園整備事業【健康】 幼稚園機能充実支援事業【健康】 認可外保育所の認可化促進事業【健康】 県庁内保育所設置モデル事業【健康】 保育コンシェルジュ配置事業【健康】 保育士人材確保事業(人材バンク)【健康】 保育士人材確保事業(資格取得補助)【健康】 保育士の働きやすさ促進事業【健康】 いつでも安心保育支援金【健康】 認可外保育施設従事者研修【健康】 | 52.4% | 未達成 |
| 総合戦略Ⅱ-②-② いつでも安心して預けられる学童保育環境の確保(ワークNo.03②) (主担当局:健康福祉局) | | | | | | | | |
| いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合(学童保育) | 31 | 70% | 50.7% | 27 | 60% | 放課後児童クラブ「小1の壁」解消事業【健康】 放課後児童クラブ室整備費補助金【健康】 放課後児童クラブ事業【健康】 | 52% | 未達成 |
| 領域:少子化対策 取組の方向:子供と家庭に関する切れ目のない相談支援体制の充実を推進します。 取組の方向:子育てを男女がともに担い,県民みんなで子育てを応援する社会づくりを推進します。 総合戦略Ⅱ-③-① 子どもと子育てにやさしい生活環境づくり(ワークNo.04・05①) (主担当局:健康福祉局) | | | | | | | | |
| 子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合 | 31 | 88% | 76% | 27 | 82% | 子育て環境改善事業【健康】 地域子育て支援拠点事業【健康】 | 70.3% | 未達成 |

| 平成28年度 目標と実績の乖離要因 | 平成28年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>・搭乗率が好調で、今後の需要拡大が見込まれる成田線の増便を要請したが、航空会社が新千歳、関西などの路線を開設し、導入機材をそちらに回したことから、増便に至らなかった。</p> | <p>・成田線は今後の需要拡大が見込まれるため、引き続き、機材が増えるタイミングで増便要請を行う。 ・地方空港間の定期路線就航については、チャーター支援を行っている航空会社と引き続き協議を進める。 ・運用時間の延長を受けて、国際線と同様に対応していく。</p> |
| — | — |
| <p>・東南アジア(タイ等)の自動車生産拠点への部品輸出等の貨物量が増大する中で、広島～タイ航路の開設を目指し船社への誘致活動を行ったが、広島港出島地区への寄港に関心を示す船社はいないもの、県外港利用の貨物が多く、また、複数の物流拠点(出島地区・海田地区)に貨物が分散するなどにより、航路開設に結び付く貨物量には至っていない。</p> | <p>・平成29年度から新たに荷主助成制度の限度額を200万円から500万円に引き上げ、集荷対策を強化するとともに、広島～台湾航路の台湾でのトランシップによる東南アジア輸送サービスの活用などにより、県内港利用の一層の促進を図る。 また、平成29年度から広島港コンテナターミナルの運営を開始した港湾運営会社と連携しながら、荷主や船社に対し積極的なセールスを展開する。 さらに、中長期の対策として、現在検討中の広島港港湾計画改訂の中で、広島港への更なる集荷促進を図るための物流拠点機能の強化等を検討する。</p> |
| — | — |
| — | — |
| 人が集まり、育ち、生き生きと活躍しています。 | |
| — | — |
| <p>・平成28年度目標の出生数は、平成27年度の特定不妊治療の成果が基礎となるが、平成28年度に特定不妊治療の助成対象が43歳未満に限定される等制度改正されることが決定していたため、その駆け込み効果により大幅に件数が増加すると見込んで(1,508件)いた。しかしながら、助成制度や制度改正についての周知が広まらず、1,147件と実績が伸び悩んだことにより、出生数が目標に届かなかった。</p> | <p>・平成28年10月に不妊検査のみならず一般不妊治療費まで助成制度拡充したことにより、平成28年度の35歳未満の新規男性患者は、1,057人(年換算推計)と、平成27年度の671人に比べ増加した。引き続き、医療機関の新規患者数や助成決定者の治療経過等の把握を行うとともに、対象者や医療機関等に普及啓発及び制度の広報周知を行う。</p> |
| — | — |
| <p>・保育施設の定員増など受け皿確保を進めているものの、潜在的な保育ニーズの顕在化により、入所児童数は増加する傾向が続いており、また、ライフスタイルに応じた多様な保育サービスのニーズの高まりなどにより、目標値との乖離が続いている状況である。</p> | <p>・保育士のキャリアパス制度の構築等による離職防止や保育士人材バンクによる更なる潜在保育士の掘り起しの強化を進め、保育人材の確保を強化する。 ・保育ニーズの多様化に対応するため、病児保育のあり方の検討や自然保育の認証制度の導入を図る。</p> |
| <p>・放課後児童クラブの開所時間の延長に対して高いニーズがあるが、18時を超えて開所するクラブは全国平均を下回っていることが主な要因と考える。(全国平均:74.9%、県平均:53.5%)</p> | <p>・仕事等により放課後に保護者がいない児童の居場所を確保するため、放課後児童クラブの受け入れ枠の拡充を図るとともに、保護者のニーズが高い開所時間の延長を引き続き市町へ働きかけを行い、さらに補助対象として柔軟かつ迅速な運用が可能な民間事業者も加える。</p> |
| <p>・子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人が70.3%となり減少し、責任を感じる人は23.5%、義務・不安・苦勞を感じる人は5.4%であった。核家族化や地域とのつながりの希薄化により身近に相談相手がいけないことなどが、要因となっていると考えられる。</p> | <p>・平成29年度から母子保健と子育て支援が一体となった総合的な相談拠点となる「ひろしま版ネウボラ」構築事業に取り組み、子育てへの不安感の解消に向けた環境整備を推進する。 ・イクちゃんサービスの内容の充実を図るとともに、子育て世代への支援サービスなどの情報発信について、現状を検証し、効果的な手法を検討する。</p> |

| 分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標 | 達成年次 | | 全体目標 | | 平成27年度までの実績 | | 平成28年度 | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|----------------------------------------------|-------------------|----|----------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|-----------|------------|---|
| | 達成年次 | 全体目標 | 年度 | 目標 | 主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載 | 実績 | 達成度 | | |
| 領域：少子化対策 取組の方向：男女がともに子育てに参画し、その経験も生かしながら働き続けることができる職場環境の整備に取り組む企業の拡大を 総合戦略Ⅱ-④-1 男女が共に育児へ積極的に参加する社会の構築(ワークNo.06①) (担当当局：商工労働局) | | | | | | | | | |
| 男性の育児休業取得率 | 31 | 12.0% | 5.1% | 27 | 9.0% | 男性の育児休業等促進事業【商工】 イクボス普及拡大事業【商工】 | 5.8% | 未達成 | |
| 領域：女性の活躍 取組の方向：女性の活躍促進に取り組む企業の拡大を図るとともに、女性がその能力を生かすことができる環境を整備します。 総合戦略Ⅱ-⑤-1 女性の就業率の向上(ワークNo.07①) (担当当局：商工労働局) | | | | | | | | | |
| 事業所における指導的立場に占める女性の割合 | 31 | 27.8% | 19.4% | 27 | 20.7% | 女性活躍推進企業実態調査・分析【商工】 子育てしやすい職場環境整備事業(一部・女性活躍推進部署設置)【商工】 | 18.7% | 未達成 | |
| 領域：女性の活躍 取組の方向：あらゆる分野における男女共同参画を推進します。 総合戦略Ⅱ-⑥-1 男女共同参画社会づくり(ワークNo.08①) (担当当局：環境県民局) | | | | | | | | | |
| 「社会全体における男女の地位」が平等だと感じる人の割合 | 31 | H26県政世論調査結果(女性7.9%、男性20.4%)からの向上かつ男女の数値の差の縮小 | 女性7.9% 男性20.4% | 26 | H26県政世論調査結果(女性7.9%、男性20.4%)からの向上かつ男女の数値の差の縮小 | 男女共同参画社会づくり推進事業【環境】 男女共同参画拠点づくり推進事業【環境】 | 【次回調査H29】 | — | |
| 領域：働き方改革 取組の方向：時間や場所にとらわれない働き方により、多様なライフスタイルを可能にする雇用環境の整備を推進します。仕事も生活も 総合戦略Ⅱ-⑦-1 多様な働き方に取り組む企業の増加(ワークNo.09・10①) (担当当局：商工労働局) | | | | | | | | | |
| 一般事業主行動計画を策定し、次世代育成支援に取り組む企業(従業員数31人以上)の割合 | 31 | 80.0% | 41.8% | 27 | 57.0% | 働き方改革推進事業【商工】 仕事と家庭の両立支援推進事業【商工】 | 50.6% | 未達成 | |
| 週労働時間60時間以上の雇用者の割合 | 31 | 6.5% | 8.0% | 27 | 7.7% | | 7.1% | 達成 | |
| 一人当たりの年次有給休暇取得率 | 31 | 57.4% | 46.3% | 27 | 49.5% | | — | 【H29.10判明】 | — |
| 在宅勤務制度や短時間勤務制度など、時間や場所にとらわれない多様な働き方ができる制度を導入している企業(従業員数31人以上)の割合 | 31 | 80.0% | — | — | — | | 35.5% | — | — |
| 領域：人の集まりと定着 取組の方向：東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生の 総合戦略Ⅱ-⑧-1 県外からのUJターン転入者数の増加(ワークNo.11・13①) (担当当局：地域政策局) | | | | | | | | | |
| UJターン転入者数(転勤、就学、卒業、婚姻、その他除く) | 31 | 4,888人 | 4,708人 | 27 | 4,592人 | ひろしまスタイル定住促進事業【地域】 新卒学生UJターン就職応援事業【商工】 | 5,260人 | 達成 | |
| 県外からの定住世帯数(定住施策捕捉分) | 31 | 162世帯 | 109世帯 | 27 | 100世帯 | | 149世帯 | 達成 | |
| 新卒大学生のUJターン率 | 31 | 36.4% | 32.6% | 27 | 31.9% | | — | 【H29.9判明】 | — |
| 領域：少子化対策 取組の方向：若年者の非正規雇用の正規化に向けた支援を進めます。 人の集まりと定着 取組の方向：若年者の就業等を促進します。 総合戦略Ⅱ-⑨-1 若年者の就業率の増加(ワークNo.02・12①) (担当当局：商工労働局) | | | | | | | | | |
| 若い世代(25～34歳)の正規雇用者数の割合(総務省統計局労働力調査の調査票情報を独自集計したもの) | 31 | 72.75% | 72.49% | 27 | 72.55% | 「ひろしまジョブプラザ」運営事業(一部)【商工】 若者自立支援プロジェクト事業【商工】 | 73.42% | 達成 | |
| 窓口相談等による若年者の就職者数 | 31 | 290人 | 359人 | 27 | 290人 | | 246人 | 未達成 | |
| 総合戦略Ⅱ-⑨-2 職業訓練による就業率の向上(ワークNo.12②) (担当当局：商工労働局) | | | | | | | | | |
| 離転職者訓練(施設内)修了者の就職率 | 31 | 85%以上 | 73.9% | 27 | 85%以上 | 施設内訓練民間活力導入事業【商工】 離転職者委託訓練事業【商工】 キャリア形成支援アドバイザー事業【商工】 普通課程訓練講師事業【商工】 | 74.6% | 未達成 | |
| 離転職者訓練(施設外)修了者の就職率 | 31 | 75%以上 | 71.9% | 27 | 75%以上 | | 74.2% | 未達成 | |
| 高度技能人材育成訓練修了者の就職率 | 31 | 100% | 100% | 27 | 100% | | 100% | 達成 | |
| 若年技能者育成訓練修了者の就職率 | 31 | 95%以上 | 97% | 27 | 95%以上 | | 97.5% | 達成 | |
| 総合戦略Ⅱ-⑩-1 多様な人材の集積を促進する活躍環境の創出(ワークNo.11・13②) (担当当局：地域政策局) | | | | | | | | | |
| 交流の場の参加者数 | 31 | 延人数800人(H28～31累計) | — | 27 | 延人数160人 | 創造活動活性化支援事業【地域】 | 延人数245人 | 達成 | |

| 平成28年度 目標と実績の乖離要因 | 平成28年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 図ります。 | |
| ・全国平均を上回る値で推移しているものの、従業員数別では男性育休取得率に差があり、また、法に基づく両立支援制度は整備済であっても、経営者等の理解不足が否めない状況があると考えられる。 | ・平成28年度に取りまとめた「イクボス同盟からの提言」を踏まえた勉強会の開催や活動実績等の情報発信を通して、他企業等にイクボス概念の普及拡大を図るとともに、具体的に実践的な取組を推進するため、イクボス推進トークを開催し、男性の育児参画に対する経営者の理解の浸透を図る。 |
| ・平成28年度女性活躍推進企業実態調査結果では、「人材育成ができていない」、「女性の管理職を目指す意欲の不足」をあげる企業が多いことから、女性の人材育成や管理職登用における、女性従業員への意欲喚起に関する取組が不足していると考えられる。 | ・将来、管理職となる女性を対象としたキャリアアップ研修など、企業が実施する人材育成の取組を支援するとともに、働き方改革・女性活躍をテーマにした大規模イベントの開催や女性活躍に関する取組事例の発信などにより、企業経営者や管理職層の意識改革を図っていく。 |
| — | — |
| 重視する「働き方」と「休み方」の普及啓発に取り組めます。 | |
| ・平成28年度中に計画期間が終了の企業に対し、事前の段階で更新切れを通知するとともに、新規計画策定に向けて、企業への個別フォローを細やかに行うことにより、計画策定率は前年度より8.8ポイントと大幅に上昇したが、計画の義務が課されていない従業員100人以下の企業において、計画策定の必要性の認識不足から、策定企業件数が伸びなかった。 | ・現計画期間終了を予定する企業が一定程度あることから、引き続き、事前通知による更新の働きかけを実施する。また、特に従業員100人以下の計画未策定企業に対しては、働き方改革・女性活躍推進員による企業訪問等において、経営者層等に対し、働き方改革の取組の必要性の理解を促し、取組開始の一環として当該計画策定を働きかける。 |
| — | — |
| — | — |
| — | — |
| UIターン就職を促進します。イノベーションの原動力となる多様な人材が活躍できる環境を創出し、人材の集積を促進します。 | |
| — | — |
| — | — |
| — | — |
| ・新規学卒者の就職内定率の上昇や、有効求人倍率の改善等、雇用情勢が改善していることから、窓口来所者数が減少しており、窓口相談を通じた就職者数の増加に結びつかなかった。 | ・若年者の非正規雇用が依然として高水準で推移していることから、引き続き、関係機関との連携を図りながら、ひろしましごと館の広報の更なる強化を図り、窓口来所者数の増加に努めるとともに、きめ細やかなキャリア・コンサルティングや情報提供等の充実を図り、就職に結びつける度合を高める。 |
| ・企業が求める職種と訓練生が求める職種のミスマッチにより、就職できない訓練生がいる。また、一部の訓練生に対しては、就職に繋がるまでの就業意識や行動力を持たせるまでに至らず、未就職となっている。 | ・平成29年度に、人材確保がより困難な分野の訓練科目を開講するなど、見直しを行った。 ・また、訓練生の就職にあたっては、ハローワークとの連携や求人企業開拓を強化するとともに、訓練生に対するキャリア・コンサルティング等、キャリア教育を実施し、就職につなげる。 |
| ・一部の訓練生について、就職に繋がるまでの就業意識や行動力を持たせるまでに至らず、未就職となっている。 | ・ハローワークとの連携や求人企業開拓を強化するとともに、訓練生に対する専門家によるキャリア・コンサルティング等、キャリア教育を実施し、就職につなげる。 |
| — | — |
| — | — |
| — | — |

| 分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標 | 平成27年度までの実績 | | | | 平成28年度 | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|------------------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|-----|--|
| | 達成 年次 | 全体目標 | 年度 | 目標 | 主な構成事業 ※下線事業の註細は別途掲載 | 実績 | 達成度 | |
| 領域：人の集まりと定着 取組の方向：県内の高等教育機関の魅力向上により、県内外からの入学者確保を図ります。 総合戦略Ⅱ-⑪-1 大学進学時における転出超過の改善(ワークNo.15①) (担当当局：環境県民局) | | | | | | | | |
| 大学進学時の転出超過数 | 31 | 1,000人以下を維持 | 1,672人 | 27 1,400人以下 | 大学の魅力発信強化事業【環境】 | 1,624人 | 未達成 | |
| 領域：人の集まりと定着 取組の方向：優秀な留学生の積極的な獲得や留学生の受入体制の整備を図るとともに、県内企業への就職等による定着を促進 総合戦略Ⅱ-⑫-1 県内大学との連携による留学生の受入促進(ワークNo.16①) (担当当局：地域政策局) | | | | | | | | |
| 県内の留学生数 | 31 | 5,000人 | 3,515人 | 27 3,620人 | 留学生受入・定着倍増促進事業【地域】 | 【H30.3判明】 | — | |
| 総合戦略Ⅱ-⑫-2 留学生の県内企業への就職等による定着(ワークNo.16②) (担当当局：地域政策局) | | | | | | | | |
| 県内外の留学生の県内就職者数 | 31 | 220人 | 199人 | 26 149人 | 留学生受入・定着倍増促進事業【地域】 | 【H30.10判明】 | — | |
| 領域：教育 取組の方向：子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。 総合戦略Ⅱ-⑬-1 幼児教育の充実(ワークNo.17①) (担当当局：教育委員会) | | | | | | | | |
| プランに定める5つの力が育まれている年長児の割合 | 31 | 78.0% | 72.0% | 27 — | 幼児教育環境充実プロジェクト事業【教育】 | — | — | |
| 領域：教育 取組の方向：これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力(コンピテンシー)の育成を目指した 総合戦略Ⅱ-⑭-1 コンピテンシー育成に向けた先進的な教育環境の整備(ワークNo.18①) (担当当局：教育委員会) | | | | | | | | |
| 「学びの変革」を理解している県民の割合 | 31 | 70.0% | 39.2% | 27 45.0% | 「学びの変革」牽引プロジェクト【教育】 | 46.0% | 達成 | |
| 総合戦略Ⅱ-⑭-2 グローバル・マインド、実践的なコミュニケーション能力の育成(ワークNo.18②) (担当当局：教育委員会) | | | | | | | | |
| 高校段階での留学経験者数 | 31 | 1,000人以上/年 | 296人 | 27 525人 | 異文化間協働活動推進事業【教育】 | 328人 | 未達成 | |
| 領域：教育 取組の方向：県内の高等教育機関による、社会が求める人材育成や地域に貢献する教育機関の充実を図ります。 総合戦略Ⅱ-⑮-1 社会が求める人材の育成(ワークNo.23①) (担当当局：環境県民局) | | | | | | | | |
| 社会に貢献する高度な人材を継続的に輩出する教育環境の構築 | — | 社会に貢献する高度な人材を継続的に輩出する教育環境の構築 | — | — | 社会に貢献する高度な人材を継続的に輩出する教育環境の構築に向けた取組の推進 高等教育機能強化検討事業【環境】 公立大学法人県立広島大学運営費交付金【環境】 大学連携による人材育成推進事業【環境】 | 社会に貢献する高度な人材を継続的に輩出する教育環境の構築に向けた取組を推進した。 | 達成 | |
| 総合戦略Ⅱ-⑮-2 地域に貢献できる教育研究の充実(ワークNo.23②) (担当当局：環境県民局) | | | | | | | | |
| 広島県公立大学法人評価委員会における県立広島大学の評価 | 31 | 第二期中期計画を着実に達成 | 年度計画の評価がおおむね順調 | 27 年度計画の評価がおおむね順調以上 | 公立大学法人県立広島大学運営費交付金【環境】 公立大学法人県立広島大学施設整備費補助金【環境】 | おおむね順調に実施 | 達成 | |
| 領域：教育 取組の方向：社会人・職業人としての資質・能力を育むキャリア教育や職業教育などの取組を、地域ぐるみで推進します。 総合戦略Ⅱ-⑯-1 キャリア教育の推進(ワークNo.24①) (担当当局：教育委員会) | | | | | | | | |
| 新規高等学校卒業生就職率 | 31 | 全国平均以上を維持 | 98.7% (全国平均97.7%) | 27 全国平均以上 | キャリア教育の実施【教育】 | 98.9% (全国平均98.0%) | 達成 | |
| 新規高等学校卒業生の3年以内離職率 | 31 | 全国平均以下を維持 | 36.4% (全国平均40.0%) | 27 全国平均以下 | | 38.9% (全国平均40.8%) | 達成 | |
| 総合戦略Ⅱ-⑯-2 実践的な職業教育の充実(ワークNo.24②) (担当当局：教育委員会) | | | | | | | | |
| 高校卒業時に技能3級以上を有している工業科生徒の割合 | 31 | 37.0% | 20.9% | 27 22.0% | ものづくり人材育成日本一プロジェクト事業【教育】 | 22.1% | 達成 | |
| 商業科における5日以上インターンシップに参加した者の割合 | 31 | 45.0% | 3.9% | 27 20.0% | | 4.0% | 未達成 | |
| 領域：多様な主体の社会参画 取組の方向：生涯現役として活躍し続けられるよう現役世代から早めの準備を促すとともに、高齢期になっても生きがいを 総合戦略Ⅱ-⑰-1 高齢者の地域活動の増加(ワークNo.26①) (担当当局：健康福祉局) | | | | | | | | |
| プラチナ大学実施市町数(市町等が実施する類似事業を含む。) | 29 | 23市町 | 6市町 | 27 9市町 | プラチナ世代の社会参画促進事業【健康】 | 16市町 | 達成 | |
| 総合戦略Ⅱ-⑰-2 高齢者の就業者数の増加(ワークNo.26②) (担当当局：商工労働局) | | | | | | | | |
| ひろしましごと館での高齢者の新規就業者数 | 31 | 80人 | 37人 | 27 72人 | 「ひろしまジョブプラザ」運営事業【商工】 | 32人 | 未達成 | |
| 領域：多様な主体の社会参画 取組の方向：経済的自立に向けた障害者の雇用・就労を促進するとともに、全ての障害者に選択の機会が確保され、あらゆる 総合戦略Ⅱ-⑱-1 障害者の就労機会や雇用の拡大(ワークNo.27①) (担当当局：健康福祉局) | | | | | | | | |
| 民間企業の障害者実雇用率 | 31 | 法定雇用率(2.0%)以上 | 1.95% | 27 法定雇用率(2.0%)以上 | 障害者就業・生活支援センター運営事業【健康】 「あいサポートプロジェクト」実施事業(人材育成)【健康】 | 1.99% | 未達成 | |
| 民間企業等に雇用されている障害者実人数 | 31 | 15,100人 | 14,616人 | 27 前年度比増 | 障害者雇用・就業促進事業【商工】 | 15,390人 | 達成 | |

| 平成28年度 目標と実績の乖離要因 | 平成28年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>・転出超過数は前年度より減少したものの、県内高校から大都市圏など県外大学への進学者が多かったことなどから、目標に達しなかった。</p> <p>するための取組を進めます。</p> | <p>・今年度新たに制作・公開した「広島県大学情報ポータルサイト」や、県外高校への訪問等の実施により、高校生への本県大学の魅力のPRに取り組む。</p> |
| — | — |
| — | — |
| — | — |
| <p>主体的な学び」を促す教育活動に取り組めます。</p> | |
| — | — |
| <p>・姉妹校留学は全体としては増加しているものの、ノウハウの不足等により学校間の交流等に十分取り組めていない学校がある。</p> <p>・また、短期留学プログラムは実施時期や費用によって、応募状況に大きく差があり、生徒や保護者のニーズに十分対応できていない。</p> | <p>・姉妹校留学が十分に行われていない学校へ新たな留学プランを開発し提供するほか、姉妹校交流の活性化への支援を継続する。</p> <p>・また、短期留学プログラムの内容を改善するとともに、効果的なPRを実施することで参加者の増加を図る。</p> |
| — | — |
| — | — |
| — | — |
| — | — |
| — | — |
| <p>・各学校において、3日間のインターンシップは実施しているものの、企業の負担感や生徒の安全確保などの問題から、5日間以上受入可能な企業が限られており、目標達成に至っていない。</p> | <p>・既の実施している企業見学や短期インターンシップの内容や日数の充実に向けて、学校と連携して企業等へ働きかけを行い、生徒が5日間以上のインターンシップに参加できる環境を整える。</p> |
| <p>持って就業や地域活動できる環境づくりを進めます。</p> | |
| — | — |
| <p>・有効求人倍率の改善等、雇用情勢は改善しているものの、高齢者に対する求人が依然として少ないことから、就職者数の増加に結びつかなかった。</p> | <p>・就業相談へのきめ細かい対応により、就職に結びつけるよう努め、あわせて、企業と連携した、高齢者の就業機会の確保に引き続き取り組む。</p> <p>・来所者数も伸び悩みが続いており、広報媒体の活用等によりひろしましごと館の広報を更に強化し、認知度の向上を図ることで来所者数の増加につなげる。</p> |
| <p>る分野の活動に主体的に参加できる環境の整備を進めます。</p> | |
| <p>・「ひろしま障害者雇用ビジネスモデル」等啓発冊子を活用した普及啓発活動に加え、障害者の就業訓練現場や障害者雇用企業の先進事例の見学会を新たに行い、企業に対して障害者雇用の理解促進を図ったが、浸透がまだ不十分であったことから、企業の障害者雇用のノウハウ不足等の課題の解消に至らず、目標達成に至らなかった。</p> | <p>・啓発冊子による普及啓発活動に加え、平成28年度新たに実施した、企業を対象とした、障害者の就業訓練現場や障害者雇用企業の先進事例の見学会の実施地域や回数を拡充し、障害者雇用に対する理解の浸透を図り、障害者雇用を促進する。</p> |
| — | — |

| 分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標 | 達成 | | 平成27年度までの実績 | | 平成28年度 | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------------------------------|--------------------------------|----|------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|-----|
| | 年次 | 全体目標 | 年度 | 目標 | 主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載 | 実績 | 達成度 | |
| 分野：豊かな地域づくり…地域の人々が、地域特性や固有の資源を「力の宝」と実感し、磨き、発揮するとともに、多様性のある地域が連携することにより新たな領域：魅力ある地域環境 取組の方向：「ひろしま」ブランドの価値向上を推進します。 総合戦略Ⅲ-①-1 「ひろしま」ブランドの価値向上(ワークNo.68①) (主担当局：商工労働局) | | | | | | | | |
| 「地域ブランドカラニング」全国順位 | 31 | 8位以内 | 12位 | 24 | 8位 | ひろしまブランド推進事業【商工】 <u>【環境】</u> 広島ブランドショップ運営事業【商工】 | — | — |
| 領域：魅力ある地域環境 取組の方向：県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。 総合戦略Ⅲ-②-1 文化・芸術に親しむ環境の充実(ワークNo.69①) (主担当局：環境県民局) | | | | | | | | |
| 県立美術館及び絵巻園入館(園)者数 | 31 | 70万人以上(美45万人、縮25万人) | 70.6万人 | 27 | 70万人(美45万人、縮25万人) | 県立美術館活性化対策事業【環境】 美術館生涯学習活動費【環境】 美術館管理運営費【環境】 縮景園管理運営費【環境】 美術展開催費【環境】 | 78.9万人(美51.1万人、縮27.8万人) | 達成 |
| 総合戦略Ⅲ-②-2 優れた文化遺産や伝統文化に触れる機会の充実(ワークNo.69②) (主担当局：教育委員会) | | | | | | | | |
| 県立博物館の入館者数・利用者数(歴史民俗資料館) | 31 | 入館者35,000人 利用者13,000人 | 入館者49,080人 利用者10,754人 | 27 | 入館者35,000人 利用者13,000人 | 歴史民俗資料館運営費【教育】 歴史博物館運営費【教育】 | 入館者32,056人 利用者10,525人 | 未達成 |
| 県立博物館の入館者数・利用者数(歴史博物館) | 31 | 入館者49,000人 利用者25,000人 | 入館者46,412人 利用者23,632人 | 27 | 入館者49,000人 利用者25,000人 | | 入館60,195人 利用31,919人 | 達成 |
| 領域：教育 取組の方向：プロスポーツ・企業スポーツとも連携を図りながら、競技スポーツの裾野拡大、アスリートの育成・強化に取り組みます。 総合戦略Ⅲ-②-3 スポーツ競技力の向上(ワークNo.19①) (主担当局：教育委員会) | | | | | | | | |
| 国民体育大会男女総合成績 | 31 | 8位以内 (1500点以上～参加点400点を含む) | 21位(1000.5) | 27 | 8位以内 (1500点以上～参加点400点を含む) | ジュニア選手育成強化事業【教育】 成年選手育成強化事業【教育】 | 14位(1192.5) | 未達成 |
| 総合戦略Ⅲ-②-4 スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の充実(ワークNo.69③) (主担当局：教育委員会) | | | | | | | | |
| 総合体育館の利用者数 | 31 | 232万人 | 2,015,482人 | 27 | 222.9万人 | 体育施設整備費【教育】 体育施設管理費【教育】 公園事業費<公共>【土木】 公園事業費<公共>【単独】 広域公園管理費(びんご運動公園)【土木】 広域公園管理費(みよし公園)【土木】 広域公園管理費(せら県民公園)【土木】 | 1,857,239人 | 未達成 |
| 総合グラウンドの利用者数 | 31 | 40万人 | 368,749人 | 27 | 39.2万人 | | 353,105人 | 未達成 |
| びんご運動公園の利用者数 | 31 | 72.4万人 | 71万人 | 27 | 68.3万人 | | 683,225人 | 達成 |
| みよし公園の利用者数 | 31 | 70.6万人 | 70万人 | 27 | 70.4万人 | | 709,275人 | 達成 |
| せら県民公園の利用者数 | 31 | 38万人 | 40万人 | 27 | 38万人 | | 343,831人 | 未達成 |
| 領域：魅力ある地域環境 取組の方向：高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みます 総合戦略Ⅲ-③-1 多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出(ワークNo.70①) (主担当局：地域政策局) | | | | | | | | |
| 広島市と連携した取組件数 | 31 | 8件 (H27～31累計) | 5件 | 27 | 5件以上 (H27～28累計) | 都市圏魅力創出事業【地域】 魅力ある「まちなみづくり」支援事業【土木】 魅力ある建築物創出事業【土木】 | 5件 (H27～28累計) | 達成 |
| 魅力ある景観等に配慮したまちづくりに取り組む地区数 | 31 | 33地区 (H31累計) | 26地区 (H27累計) | 27 | 27地区 (H28累計) | | 27地区 (H28累計) | 達成 |
| 魅力的な建築物の創出件数 | 31 | 15件 | 11件 | 27 | 12件 | | 18件 | 達成 |
| 領域：魅力ある地域環境 取組の方向：機能集約による生活拠点の強化と拠点間のネットワーク化などにより、コンパクトで利便性の高いまちづくりを推進 総合戦略Ⅲ-④-1 中枢拠点都市等の活性化、土地区画整理による市街地形成(ワークNo.71①②) (主担当局：土木建築局) | | | | | | | | |
| 市街地再開発事業(広島駅南口(B・Cブロック)再開発事業)の着実な推進 | 28 | 事業完了 | Bブロック：再開発ビル工事 Cブロック：再開発ビル工事 | 27 | 事業計画に基づく整備の実施 | 市街地再開発事業【土木】 | Bブロック：再開発ビル工事完成 Cブロック：再開発ビル工事完成 | 達成 |
| 総合戦略Ⅲ-④-2 道路網の整備による利便性向上(ワークNo.71③) (主担当局：土木建築局) | | | | | | | | |
| 街路改良率の向上 | 31 | 街路改良率の着実な向上 | 65.0% | 26 | H27より向上 | 街路改良費<公共>【土木】 街路改良費<公共>【単独】 街路整備関連事業費<公共>【単独】 【土木】 | H27より向上 【H30年度確定】 | 達成 |
| 総合戦略Ⅲ-④-3 広域的な公共交通ネットワークの最適化(ワークNo.71④) (主担当局：地域政策局) | | | | | | | | |
| 広島県内を発着地とした乗換検索数 | 31 | 37,119,651件 | 27,225,669件 | 27 | 25,256,287件 | 公共交通ネットワーク情報提供・移動活性化推進事業【地域】 | 30,066,444件 | 達成 |

| 平成28年度 目標と実績の乖離要因 | 平成28年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| な活力を生み出し、県民一人ひとりが地域に愛着と誇りを持ち、国内外から魅力ある地域として選ばれる、住みやすく個性ある豊かな地域になっています。 | |
| — | — |
| — | — |
| <ul style="list-style-type: none"> ・企画展の入館者数は当初見込数を達成しているものの、学校教育活動での利用を見送る学校が複数あったこと等から、常設展の入館者数が伸び悩み、目標には至らなかった。 | <ul style="list-style-type: none"> ・学校への年間行事案内の早期提供、出前講座の実施等により、入館者数・利用者数の増加を図る。 ・また、展示については、引き続き、幅広い県民の興味関心に応える展示と調査研究成果に基づく地域密着の展示をバランスよく開催するとともに、県内外の博物館施設と連携して、新たな視点や工夫を凝らした魅力ある展示を行う。 |
| — | — |
| <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から、各競技団体の強化策をこれまで以上に精査し、より効果が見込まれる取組に強化費を優先配分するなどの対策を講じたことにより、前年度より順位が上昇し、一定の取組効果が見込まれるものの、日常の練習の場である運動部活動の強化が十分ではなかった。 | <ul style="list-style-type: none"> ・より効果が見込まれる取組に対して、引き続き強化費を優先配分するとともに、運動部活動の強化に向け、全国トップレベルの団体等との強化合宿や運動部指導者への研修を実施する。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・施設の稼働率は高い水準で推移しているが、前年度に開催されたワールドカップバレーボールやアジア体操などの集客力の高いスポーツイベント等の誘致ができなかったことや施設活用のPRが十分ではなかったことから、目標を達成できなかった。 ・改修工事の実施に伴い、平成29年1月30日～3月30日の約2か月間、大アリーナを使用できなかったため、利用者が減少した。 | <ul style="list-style-type: none"> ・施設の積極的なPRを行うとともに、指定管理者及び関係団体とも連携し、比較的用户数が少ない平日にスポーツイベント等を誘致することなどにより、利用者数の増加を図る。 ・機能維持や利用者ニーズに応じた修繕を計画的に実施し、施設の利用環境の向上を図る。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度は、全国高等学校総合体育大会(インターハイ)のサッカー及びアーチェリー競技の会場等となり、インターハイ関連で8千人余の利用があったものの、例年、当該時期に開催していた大会等が実施できなかったため、利用者が減少した。 ・また、メインスタジアム改修工事の実施に伴い、平成28年4月の約1か月間、同会場を使用できなかったため、利用者が減少した。 | <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者及び関係団体とも連携し、引き続き、スポーツイベント等の誘致を行うとともに、スポーツ教室などの指定管理者自主事業の充実を図ることにより、利用者数の増加に取り組む。 ・機能維持や利用者ニーズに応じた修繕を計画的に実施し、施設の利用環境の向上を図る。 |
| — | — |
| — | — |
| <ul style="list-style-type: none"> ・尾道松江線的全線開通や道の駅世羅の開設による集客効果の向上に伴って、利用者数の推移は概ね順調であったが、秋の行楽シーズンで例年最も来園者が多い9月の連休に雨天が多く、利用者数が大幅に減少(対前年比約34千人減)したことから、目標を達成できなかった。 | <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き世羅町と連携し、年間を通じて利用促進に繋がるレクリエーション等のイベントを実施するとともに、利用者のニーズに応じたスポーツを親しむ環境の充実に取り組む。 |
| す。 | |
| — | — |
| — | — |
| — | — |
| します。 | |
| — | — |
| — | — |
| — | — |
| — | — |

| 分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標 | 達成 | | 平成27年度までの実績 | | 平成28年度 | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-----------------------|---------------------|----|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|-----|
| | 年次 | 全体目標 | 年度 | 目標 | 主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載 | 実績 | 達成度 | |
| 領域：瀬戸内 取組の方向：一般社団法人せとうち観光推進機構において、国内外へのプロモーションや瀬戸内の魅力を体感する環境整備、観光関連総合戦略Ⅲ-⑤-1 観光ブランド「瀬戸内」の実現(ワークNo.73①) (担当当局:商工労働局) | | | | | | | | |
| 首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意欲を持つ人の割合 | 32 | 50% | 27.7% | 27 | 29% | 海の道プロジェクト推進事業【商工】 みなとの賑わいづくり事業<公共>【土木】 瀬戸内海クルージング促進事業【土木】 | 27.3% | 未達成 |
| 瀬戸内7県の外国人延泊者数 | 32 | 360万人泊 | 260.3万人泊 | 27 | 171万人泊 | | 291万人泊 | 達成 |
| 領域：中山間地域 取組の方向：自主的・主体的な地域づくりを支える多様な人材の育成・ネットワークづくりに取り組みます。総合戦略Ⅲ-⑥-1 地域における「つながり力」の強化と活躍人材の育成・ネットワークづくり(ワークNo.76①) (担当当局:地域政策局) | | | | | | | | |
| 地域づくり活動をリードする人材の育成 | 31 | 325人 | — | — | 70人 | 中山間地域人材ネットワーク事業【地域】 中山間地域元気づくり推進事業【地域】 地域課題解決支援事業【地域】 ひろしま里山ウエーブ拡大プロジェクト【地域】 | 70人 | 達成 |
| 総合戦略Ⅲ-⑥-2 地域の次代を担う人材の育成(ワークNo.76②) (担当当局:教育委員会) | | | | | | | | |
| 地域に貢献しようとする意欲を持っている中山間地域の県立高校生生徒の割合 | 31 | 75.0% | 48.1% | 27 | 55.0% | 高校生による中山間地域わくわく事業【教育】 | 46.5% | 未達成 |
| 領域：中山間地域 取組の方向：多様な人たちが、地域の資源や基盤を生かして、新たな事業にチャレンジできる環境整備に取り組みます。総合戦略Ⅲ-⑦-1 持続的な農業生産活動の実現(ワークNo.77①) (担当当局:農林水産局) | | | | | | | | |
| 日本型直接支払制度の取組面積 | 31 | 41,970ha | 25,634ha | 27 | 26,354ha | 中山間地域等直接支払事業【農林】 農業・農村多面的機能支払事業【一部公共】【農林】 鳥獣害に強い集落等育成推進事業【農林】 | 26,044ha | 未達成 |
| 農作物鳥獣被害額 | 31 | 364百万円 | 413百万円 | 27 | 410百万円 | | 397百万円 | 達成 |
| 総合戦略Ⅲ-⑦-2 地域「しごと創生」に向けたチャレンジ支援(ワークNo.77②) (担当当局:地域政策局) | | | | | | | | |
| 市町の「未来創造計画」の推進による産業対策効果の換算人数 (H27年度までは全域過疎市町を対象) | 31 | 3,044人 | 1,351人 | 27 | 2,056人 | 中山間地域の未来創造支援事業【地域】 | 1,703人 | 未達成 |
| 領域：中山間地域 取組の方向：安心を支える生活環境づくりについて、市町等と連携して取り組みます。総合戦略Ⅲ-⑧-1 へき地医療に係る医師等確保(ワークNo.78①) (担当当局:健康福祉局) | | | | | | | | |
| 初期臨床研修医確保数 | 31 | 158人 | 178人 | 27 | 153人 | 地域医療支援センター運営事業【健康】 | 168人 | 達成 |
| 総合戦略Ⅲ-⑧-2 へき地医療に係る医療連携体制の確保(ワークNo.78②) (担当当局:健康福祉局) | | | | | | | | |
| へき地医療拠点病院数 | 31 | 12施設 | 11施設 | 27 | 11施設 | へき地医療拠点病院等運営費補助【健康】 へき地等巡回診療費【健康】 医療施設整備費補助金(へき地診療所設備整備事業)【健康】 | 11施設 | 達成 |
| へき地診療所数 | 31 | 22施設 | 23施設 | 27 | 23施設 | 医療施設整備費補助金(へき地診療所施設整備事業)【健康】 医療施設整備費補助金(へき地医療拠点病院設備整備事業)【健康】 | 22施設 | 未達成 |
| 総合戦略Ⅲ-⑧-3 持続可能な生活交通体系の構築と生活航路の維持(ワークNo.78③) (担当当局:地域政策局) | | | | | | | | |
| 路線バス等の生活交通が維持された市町数 | 31 | 全23市町 | 23市町 | 27 | 23市町 | 生活交通確保対策事業【地域】 市町生活交通支援事業【地域】 生活航路維持確保対策事業【地域】 | 23市町 | 達成 |
| 維持された航路数 | 31 | 21航路 | 20航路 | 27 | 21航路 | 離島交通対策事業【地域】 港湾改修費<公共>【土木】 港整備交付金<公共>【土木】 | 21航路 | 達成 |
| 総合戦略Ⅲ-⑧-4 中心地と周辺地域等との連携を支える基盤の整備(ワークNo.78④) (担当当局:土木建築局) | | | | | | | | |
| 現況1車線バス路線区間延長(交通量500台/日以上) | 31 | 37km | 39km | 27 | 39km | 道路改良費<公共>【土木】 道路改良費<公共>【単独】【土木】 | 39km | 達成 |
| 領域：平和貢献 取組の方向：持続可能な平和支援メカニズムを整備します。総合戦略Ⅲ-⑨-1 持続可能な平和支援メカニズムの構築(ワークNo.81①) (担当当局:地域政策局) | | | | | | | | |
| 平和に関する人材、知識・情報、資金などを集積して、継続的な平和活動を可能とする仕組みの事業推進主体としてのセンター機能の方向性の具体化 | 31 | センター機能の方向性の具体化 | — | — | センター機能の方向性の整理 | 拠点構想推進事業【地域】 国際会議開催・誘致事業【地域】 ひろしまジュニア国際フォーラム開催事業【地域】 主要国首脳会議(サミット)外相会合開催支援事業【地域】 「ひろしま平和発信コンサート」推進事業【環境】 | センター機能の方向性の整理 | 達成 |
| 分野：安心な暮らしづくり…医療・介護、福祉や、いづどこで起きるか分からない自然災害など、県民生活に直結した課題について、企業、団体、県民などの領域：医療・介護 取組の方向：効率的かつ質の高い地域完結型の医療提供体制を県内全域で構築します。総合戦略Ⅲ-⑩-1 医療資源の効率的な活用(ワークNo.44①) (担当当局:健康福祉局) | | | | | | | | |
| 地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)参加施設数 | 31 | 5,300施設 (H25~31累計) | 703施設 (H25~27累計) | 27 | 2,000施設 (H25~28累計) | ひろしま医療情報ネットワーク整備事業【健康】 地域医療ICT化推進事業【健康】 | 687施設 (H25~28累計) | 未達成 |

| 平成28年度 目標と実績の乖離要因 | 平成28年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| サービス、地域産品などのプロダクトの開発誘導の充実に取り組みます。 | |
| ・自社媒体「瀬戸内Finder」(地域密着性の高い観光客目線に立った日本語記事200本を掲載等)での全国発信や7県地元メディアへのアプローチ等を行ったが、これらの情報発信に加えた関東・関西のメディアを巻き込んだ施策展開が弱かった。 | ・瀬戸内Finderの発信力(Facebookファン数はH29.3月時点 約62万人、対前年比+12万人)やコンテンツ(H29.3月時点 記事数1,856件 対前年比+560本)を活用し、7県地元メディアに加えて関東・関西のメディアへの更なるアプローチも行う。 |
| — | — |
| — | — |
| ・各学校と地域、市町によるプロジェクトチームで作成した地域活性化プランに基づき、実践活動を行ったものの、学校の参加者は特定の学科や生徒会、部活動等の一部の生徒にとどまっており、学校全体での取組が不十分であった。 | ・引き続き、プロジェクトチームにおいて、各種イベントへの参加や地域住民を対象とした発表会等を実施することにより、地域活性化プランの推進を図る。 ・校内発表会や広報紙の作成など、様々な機会を活用して活動を周知し共有を図ることによって、学校全体としての取組となるように指導助言を行っていく。 |
| — | — |
| ・高齢化により、地域をまとめるリーダーや事務の担い手が不足し、取組を行う体制が整わなかったことなどから、新たな取組の拡大に至っていない。 ・人材不足により地域の体制が整っていない地域でも事業実施が可能となるよう、協定の広域化を推進したが、市町職員や活動組織役員などの意識醸成にとどまっており、広域活動組織の立ち上げに至っていない。 | ・広域活動組織の設立に向け、広域化に前向きな市町をモデル地区として重点支援し、人材不足でこれまで取り組んでいない地域を取り込むことで、取組面積の拡大を図る。 |
| — | — |
| ・補助事業において取組のターゲットが描き切れていないことや取組内容が目標に紐づいていないなど、目標と取組の因果関係が整理されていないことから、観光消費額や新規就農者など関連指標の伸びが低調となった。 ・企業立地協定など平成29年度以降に効果が発現する取組も複数あるが、これらの取組により一定程度の人口減抑制効果が見込まれる。 | ・市町ごとに、関係局を横断して構成するバックアップ会議を活用し、目標を達成するための課題等を整理する。複数の市町に共通する課題については、そのテーマごとのワーキングを開催し、必要な対応を講じるなど、効果的なフォローアップと継続的なモニタリングを行う。 |
| — | — |
| — | — |
| ・平成27年度には新規開設(百島診療所:尾道市)により1施設増加して目標を達成し、23施設で推移していたが、戸野診療所(東広島市)の閉院に伴い1施設減少した。 | ・閉院のため1施設減少したが、現行体制の維持が基本であるため、引き続き関係市町と連携を図りながら、施設(設備)整備などの支援を通じてへき地における診療体制の維持に努める。 |
| — | — |
| — | — |
| — | — |
| — | — |
| — | — |
| — | — |
| — | — |
| — | — |
| 様々な主体と連携して、社会全体でその課題解決に取り組み、全ての県民が安心して生活し、幸せを実感できる環境が整っています。 | |
| ・参加施設のうち、開示病院については、広島市立病院機構(4病院)と三次地区医療センターが参加となるなど順調に増えているが、開示病院から参照施設への情報提供が依然として紙で行われるケースも多く、参照施設の参加しやすい運用になっていないことから、増加には繋がらなかった。 | ・開示病院と参照施設の診療連携が進むよう、システム利用に関する同意取得などの患者へのアプローチを開示病院から診療所へ転換するとともに、システムの活用が多く見込まれる診療科別に働きかけを行うなど、新たな運用の提案を進めていく。また、関係課や県医師会と協力し、引き続き戦略的広報やシステムの利便性向上を図る。 |

| 分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標 | 達成年度 | | 平成27年度までの実績 | | 平成28年度 | | 主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載 | 実績 | 達成度 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|----|---------------------------------------------------------------------|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|-----|
| | 達成年度 | 全体目標 | 年度 | 目標 | 年度 | 目標 | | | |
| 領域:医療・介護 取組の方向:医療資源が集中する都市部の医療提供体制の効率化・高度化を進めます。 総合戦略Ⅲ-⑪-1 広島都市圏の医療提供体制の効率化・高度化(ワークNo.46①) (担当当局:健康福祉局) | | | | | | | | | |
| 広島都市圏の基幹病院の平均在院日数 | 31 | 10.4日以内 | 12.02日 | 27 | 前年度比短縮 | | 広島都市圏の医療機能強化事業【健康】 | — 【H29.10判明】 | — |
| 広島都市圏の基幹病院が実施する先進医療技術件数 | 31 | 14件 | 11件 | 27 | 前年度比増加 | | | 12件 | 達成 |
| 領域:医療・介護 取組の方向:医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を、行政・関係機関・住民が一体 総合戦略Ⅲ-⑫-1 在宅医療連携体制の確保(ワークNo.45①) (担当当局:健康福祉局) | | | | | | | | | |
| 地域包括ケア実施日常生活圏域数 (評価指標による評価が基準を満たす圏域) | 29 | 125日常生活圏域 | 49圏域 | 27 | 85圏域 [H26~28累計] | | 広島県地域包括ケア推進センター運営事業【健康】 地域特性に応じた在宅医療人材育成事業【健康】 | 98圏域 | 達成 |
| 総合戦略Ⅲ-⑫-2 認知症サポート体制の充実(ワークNo.45④) (担当当局:健康福祉局) | | | | | | | | | |
| 認知症介護指導者養成研修修了者数が5人以上いる圏域数 | 31 | 7圏域 | 5圏域 | 27 | 5圏域 | | 認知症医療・介護研修事業【健康】 | 5圏域 | 達成 |
| 総合戦略Ⅲ-⑫-3 介護サービス基盤の整備(ワークNo.45②) (担当当局:健康福祉局) | | | | | | | | | |
| 介護サービス整備量 [地域密着型サービス] | 31 | 23,407人 | 12,476人 | 27 | 20,146人 | | | — 【H30.10判明】 | — |
| 介護サービス整備量 [居宅サービス] | 31 | 209,505人 | 190,603人 | 27 | 198,055人 | | 社会福祉施設整備費補助金【健康】 | — 【H30.10判明】 | — |
| 介護サービス整備量 [施設サービス] | 31 | 23,423人 | 21,566人 | 27 | 22,615人 | | | — 【H30.10判明】 | — |
| 総合戦略Ⅲ-⑫-4 介護サービスの質向上と適正化(ワークNo.45③) (担当当局:健康福祉局) | | | | | | | | | |
| ケアプラン点検実施居宅介護支援事業所数 | 29 | 全事業所 (約900所) | 345事業所 | 27 | 300事業所 | | ケアプラン適正強化支援事業【健康】 | 330事業所 | 達成 |
| 領域:医療・介護 取組の方向:医師が不足する診療科の偏在を解消し、地域医療を担う医師・看護師等の人材の確保・育成に取り組みます。 総合戦略Ⅲ-⑬-1 医師の確保(ワークNo.47①) (担当当局:健康福祉局) | | | | | | | | | |
| 初期臨床研修医確保数 | 31 | 158人 | 178人 | 27 | 153人 | | 地域医療支援センター運営事業【健康】 | 168人 | 達成 |
| 総合戦略Ⅲ-⑬-2 看護師等の確保(ワークNo.47②) (担当当局:健康福祉局) | | | | | | | | | |
| 県内看護師等養成施設卒業者の県内就業率 | 31 | 82.0% | 79.5% | 27 | 82.0% | | 看護職員県内就業促進事業【健康】 看護師等養成所運営費補助金【健康】 助産師等確保対策事業【健康】 ひろしまナースU・イノベーション促進事業【健康】 魅力ある看護の人材確保総合推進事業【健康】 看護学校教育環境整備事業【健康】 | — 【H29.10判明】 | — |
| 領域:医療・介護 取組の方向:質の高い介護サービス体制確保のため、人材の確保・育成に取り組みます。 総合戦略Ⅲ-⑭-1 介護人材の確保・育成、定着(ワークNo.48①) (担当当局:健康福祉局) | | | | | | | | | |
| 地域の人材確保推進組織構築数 | 31 | 県内全域 | 3市 | 27 | 5市 | | 福祉人材センター設置事業【健康】 | 7市1町 | 達成 |
| 領域:健康 取組の方向:県民の健康づくりや疾病予防、介護予防を推進し、健康寿命の延伸を目指します。 総合戦略Ⅲ-⑮-1 健康な県民の割合の増加(ワークNo.49①) (担当当局:健康福祉局) | | | | | | | | | |
| 市町国民健康保険の特定健康診査受診率 | 31 | 38.5% | 25.7% | 27 | 26.5% | | 健康ひろしま21推進事業【健康】 食育推進事業【健康】 健康増進事業【健康】 疾病予防・重症化予防コロナヘルス事業【健康】 | — 【H29.11判明】 | — |
| 市町国民健康保険の糖尿病性腎症重症化予防事業実施市町の数 | 31 | 全市町 | 9市町 | 27 | 13市町 | | | 12市町 | 未達成 |
| 領域:健康 取組の方向:がん対策日本一を目指し、本県の強みを生かしたがん対策を推進します。 総合戦略Ⅲ-⑯-1 がん予防(ワークNo.52①) (担当当局:健康福祉局) | | | | | | | | | |
| 公共の場の禁煙・分煙【(県・市町施設(学校・病院を除く。)] | 29 | 100% | 98.6% | 27 | 99% | | たばこ対策推進事業【健康】 ウイルス性肝炎対策事業【健康】 | 98.8% | 未達成 |
| 肝炎ウイルス検査の受検率 | 31 | 50% | 39.2% | 27 | 41.9% | | | — 【H29.9判明】 | — |
| 総合戦略Ⅲ-⑯-2 がん検診受診によるがんの早期発見(ワークNo.52②) (担当当局:健康福祉局) | | | | | | | | | |
| がん検診受診率 | 31 | 全て 50%以上 | 胃:40.5% 肺:41.3% 大腸:37.2% 子宮:43.9% 乳:43.0% | 25 | 全て50% | | がん検診普及啓発強化事業【健康】 がん検診個別受診勧奨支援事業【健康】 | 胃:40.5% 肺:42.1% 大腸:38.8% 子宮:40.2% 乳:40.3% | 未達成 |
| 市町が実施するがん検診の受診者数 | 31 | 胃:71,595人以上 肺:127,402人以上 大腸:123,642人以上 子宮:193,319人以上 乳:130,666人以上 | 胃:45,294人 肺:80,968人 大腸:96,761人 子宮:154,993人 乳:93,889人 | 27 | 胃:71,595人 肺:127,402人 大腸:123,642人 子宮:193,319人 乳:130,666人 | | | — 【H30.3判明】 | — |

